

令和4年度

秋田市公営企業会計決算書

令和4年度秋田市水道事業会計決算

令和4年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,848,247,000	△ 27,885,000	—	7,820,362,000	—
第1項 営業収益	7,164,404,000	△ 1,378,000	—	7,163,026,000	—
第2項 営業外収益	683,841,000	△ 26,775,000	—	657,066,000	—
第3項 特別利益	2,000	268,000	—	270,000	—

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 水道事業費用	7,112,664,000	△ 53,176,000	—	0	—	7,059,488,000	43,272,000
第1項 営業費用	6,752,456,000	△ 32,465,000	—	△ 78,922,000	—	6,641,069,000	43,272,000
第2項 営業外費用	355,308,000	△ 20,711,000	—	78,922,000	—	413,519,000	—
第3項 特別損失	3,100,000	—	—	—	—	3,100,000	—
第4項 予備費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	—

水道事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円 —	円 7,820,362,000	円 7,664,531,559	円 △ 155,830,441	
—	7,163,026,000	6,994,994,289	△ 168,031,711	(うち、消費税及び地方消費税相当分 622,277,425円)
—	657,066,000	669,267,770	12,201,770	(" 2,438,251円)
—	270,000	269,500	△ 500	(" 24,500円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円 9,000,000	円 7,111,760,000	円 6,545,774,182	円 172,000,000	円 —	円 172,000,000	円 393,985,818	
9,000,000	6,693,341,000	6,131,583,604	172,000,000	—	172,000,000	389,757,396	(うち、消費税及び地方消費税相当分 237,935,411円)
—	413,519,000	413,516,972	—	—	—	2,028	
—	3,100,000	673,606	—	—	—	2,426,394	(うち、消費税及び地方消費税相当分 54,953円)
—	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	2,200,777,000 ^円	△ 30,380,000 ^円	2,170,397,000 ^円	184,633,000 ^円
第1項 企業債	1,545,400,000	—	1,545,400,000	152,700,000
第2項 出資金	75,234,000	85,000	75,319,000	—
第3項 補助金	38,666,000	34,000	38,700,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	301,000	302,000	—
第5項 負担金及び寄附金	541,476,000	△ 30,800,000	510,676,000	31,933,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 次繰越額
第1款 資本的支出	5,533,853,000 ^円	△ 15,702,000 ^円	— ^円	5,518,151,000 ^円	575,263,000 ^円	343,944,430 ^円
第1項 建設改良費	4,031,559,000	△ 22,413,000	—	4,009,146,000	575,263,000	343,944,430
第2項 企業債償還金	1,502,294,000	1,611,000	—	1,503,905,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	5,100,000	—	5,100,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,793,548,557円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
141,400,000 ^円	2,496,430,000 ^円	1,634,870,258 ^円	△ 861,559,742 ^円	
141,400,000	1,839,500,000	1,188,100,000	△ 651,400,000	翌年度繰越額 547,600,000円
—	75,319,000	75,319,000	0	
—	38,700,000	30,175,000	△ 8,525,000	
—	302,000	302,500	500	{ うち、消費税及び地方消費税相当分 27,500円 }
—	542,609,000	340,973,758	△ 201,635,242	{ " 16,921,000円 } 翌年度繰越額 92,375,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
6,437,358,430 ^円	4,428,418,815 ^円	634,940,000 ^円	889,000,000 ^円	1,523,940,000 ^円	484,999,615 ^円	
4,928,353,430	2,919,470,425	634,940,000	889,000,000	1,523,940,000	484,943,005	{ うち、消費税及び地方消費税相当分 250,539,152円 }
1,503,905,000	1,503,904,709	—	—	—	291	
5,100,000	5,043,681	—	—	—	56,319	

額232,832,888円及び過年度分損益勘定留保資金2,560,715,669円で補てんした。

令和4年度秋田市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,979,755,455		
(2) 受託工事収益	145,964,557		
(3) その他営業収益	246,996,852	6,372,716,864	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,042,073,729		
(2) 配水費	971,711,080		
(3) 給水費	298,690,545		
(4) 受託工事費	165,775,416		
(5) 業務費	454,599,556		
(6) 総係費	319,760,716		
(7) 減価償却費	2,534,446,587		
(8) 資産減耗費	106,590,564	5,893,648,193	
営業利益			479,068,671
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	145,193		
(2) 他会計補助金	17,609,000		
(3) 長期前受金戻入	602,500,834		
(4) 雑収益	46,574,618	666,829,645	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	267,285,941		
(2) 雑支出	1,404,946	268,690,887	398,138,758
経常利益			877,207,429
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	245,000	245,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	62,225		
(2) 過年度損益修正損	556,428	618,653	△ 373,653
当年度純利益			876,833,776
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			0
変動額			0
当年度未処分利益剰余金			876,833,776

令和4年度秋田市水道

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補 助 金	寄 附 金	そ の 他 資本剰余金
前年度末残高	円 23,225,726,494	円 5,068,893,794	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前年度処分額	462,086,616	-	-	-	-
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	462,086,616	-	-	-	-
資本金への組入	462,086,616	-	-	-	-
利益積立金の積立	-	-	-	-	-
処分後残高	23,687,813,110	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当年度変動額	75,319,000	-	-	-	-
他会計繰入金の受入	75,319,000	-	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	23,763,132,110	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余 金					資本合計
利 益 剰 余 金					
資本剰余金 合 計	建設改良 積 立 金	利益積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 7,678,492,948	円 3,410,433,418	円 —	円 1,611,063,284	円 5,021,496,702	円 35,925,716,144
—	—	1,148,976,668	△ 1,611,063,284	△ 462,086,616	0
—	—	1,148,976,668	△ 1,611,063,284	△ 462,086,616	0
—	—	—	△ 462,086,616	△ 462,086,616	0
—	—	1,148,976,668	△ 1,148,976,668	0	0
7,678,492,948	3,410,433,418	1,148,976,668	(繰越利益剰余金) 0	4,559,410,086	35,925,716,144
—	—	—	876,833,776	876,833,776	952,152,776
—	—	—	—	—	75,319,000
—	—	—	876,833,776	876,833,776	876,833,776
7,678,492,948	3,410,433,418	1,148,976,668	(当年度未処分利益剰余金) 876,833,776	5,436,243,862	36,877,868,920

令和4年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	23,763,132,110 ^円	7,678,492,948 ^円	876,833,776 ^円
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	—	—	△ 876,833,776
利 益 積 立 金	—	—	△ 876,833,776
処 分 後 残 高	23,763,132,110	7,678,492,948	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		2,032,132,317	
ロ	建物	4,468,784,886		
	減価償却累計額	△ 2,941,782,019	1,527,002,867	
ハ	構築物	103,239,778,343		
	減価償却累計額	△ 49,949,629,967	53,290,148,376	
ニ	機械及び装置	15,042,392,463		
	減価償却累計額	△ 12,880,954,119	2,161,438,344	
ホ	車両運搬具	99,551,300		
	減価償却累計額	△ 73,373,808	26,177,492	
ヘ	工具、器具及び備品	374,187,007		
	減価償却累計額	△ 270,099,239	104,087,768	
ト	リース資産	81,384,333		
	減価償却累計額	△ 10,299,380	71,084,953	
チ	建設仮勘定		483,447,649	
	有形固定資産合計		59,695,519,766	
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		5,504,600	
ロ	ダム使用権		1,636,367,269	
ハ	専用橋利用権		33,161,165	
ニ	施設利用権		12,789,754	
	無形固定資産合計		1,687,822,788	
(3) 投資その他の資産				
イ	出資金		4,800,000	
	投資その他の資産合計		4,800,000	
	固定資産合計		61,388,142,554	
2 流 動 資 産				
(1)	現金・預金		13,050,959,960	
(2)	未収金	940,049,645		
	貸倒引当金	△ 51,336,563	888,713,082	
(3)	貯蔵品		73,250,531	
(4)	前払金		438,740,400	
	流動資産合計		14,451,663,973	
	資産合計		75,839,806,527	

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,871,268,843			
	企業債合計		20,871,268,843		
(2)	リース債務		32,034,406		
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	916,348,777			
ロ	修繕引当金	912,447,517			
	引当金合計		1,828,796,294		
	固定負債合計				22,732,099,543
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,458,751,375			
	企業債合計		1,458,751,375		
(2)	リース債務		10,221,332		
(3)	未払金		807,715,432		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	56,653,428			
ロ	法定福利費引当金	11,151,056			
	引当金合計		67,804,484		
(5)	預り金		183,976,162		
(6)	その他流動負債		1,400,000		
	流動負債合計				2,529,868,785
5	繰延収益				
	長期前受金額		18,710,651,734		
	収益化累計額		△ 5,010,682,455		
	繰延収益合計				13,699,969,279
	負債合計				<u>38,961,937,607</u>
		資本の部			
6	資本金				23,763,132,110
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	5,068,893,794			
ロ	補助金	295,420,304			
ハ	寄附金	2,297,129,954			
ニ	その他資本剰余金	17,048,896			
	資本剰余金合計		7,678,492,948		
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金	3,410,433,418			
ロ	利益積立金	1,148,976,668			
ハ	当年度未処分利益剰余金	876,833,776			
	利益剰余金合計		5,436,243,862		
	剰余金合計				13,114,736,810
	資本合計				<u>36,877,868,920</u>
	負債資本合計				<u>75,839,806,527</u>

令和4年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は137,573世帯、給水人口は299,299人で、前年度に比較しそれぞれ424世帯の増加、2,916人の減少となっております。また、普及率は99.7%、年間総配水量は34,212,128m³、一日最大配水量は107,971m³（5年2月2日）、施設能力に対する最大稼働率は54.8%となっております。

年間有収水量は31,439,781m³、有収率は91.9%となり前年度と比較し0.1ポイント増加しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,427,174千円の事業費をもって、新屋および下新城地区ほか総延長25,160.5mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では425,163千円の事業費をもって、清水木ポンプ場受電盤等更新工事などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して1.4%の減となったことなどにより、前年度比1.3%減の7,039,791千円となっております。

支出では、原水及び浄水費の増などにより、前年度比3.0%増の6,162,958千円となっております。

この結果、876,833千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより料金収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や管路の耐震化のほか、物価上昇の影響等による費用の増加が見込まれます。また、仁井田浄水場等整備事業は、これから本格化してきます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市水道事業では、安全な水を安定的に供給していくため、より一層の効果的な事業執行により、適切な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減による営業収益の減や、原水及び浄水費の増などによる営業費用の増により、前年度比4.1ポイント減の114.2%となったものの、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の減や、動力費等の増による費用の増により、前年度比4.1ポイント減の110.9%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの経年化しており、当年度も前年度比0.6ポイント増の53.6%となっております。

単位 %

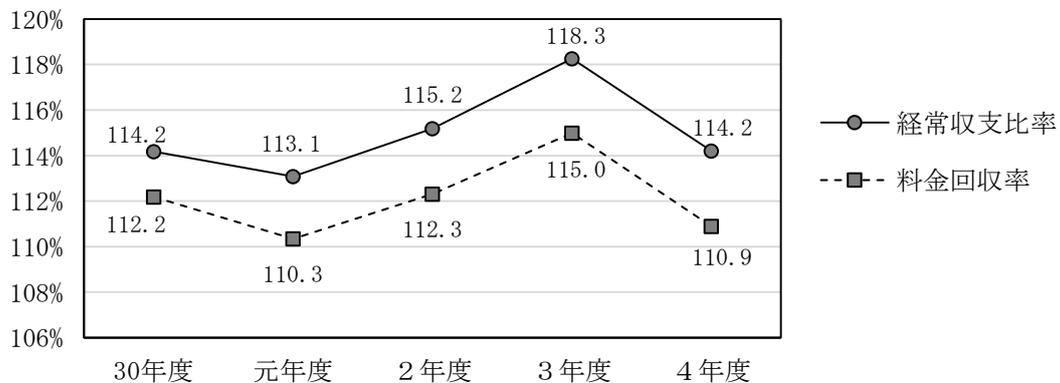
経営指標の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 経常収支比率	114.2	113.1	115.2	118.3	114.2
2 料金回収率	112.2	110.3	112.3	115.0	110.9
3 有形固定資産減価償却率	50.1	51.0	52.0	53.0	53.6

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

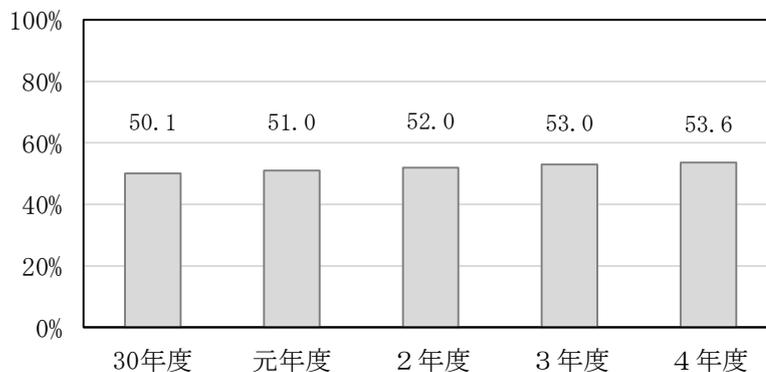
注2 (給水収益)/(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)×100

注3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 99号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	令和 4. 9. 1	令和 4. 9. 28
第100号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	4. 9. 1	4. 9. 28
第114号	令和3年度秋田市水道事業会計決算認定の件	4. 9. 1	4. 9. 28
第124号	秋田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第125号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例等の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第126号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第127号	秋田市職員の降給の事由に関する条例を設定する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第128号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第129号	秋田市職員定数条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第146号	令和4年度秋田市水道事業会計補正予算(第1号)の件	4. 11. 28	4. 12. 21
第149号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	4. 12. 7	4. 12. 21
第150号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	4. 12. 7	4. 12. 21
第 15号	令和5年度秋田市水道事業会計予算の件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 28号	令和4年度秋田市水道事業会計補正予算(第2号)の件	5. 2. 14	5. 3. 7
第 32号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 49号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 4. 7. 29	秋 田 県 知 事	令和4年度起債同意申請	令和 4. 9. 12 同意

(5) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
1 人	26人	96人	8 人	131人 (うち資本勘定支弁職員24人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 新屋地区（新屋比内町線）ほか 1,357.6 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 下新城地区（下新城長岡外脇線）ほか 23,235.1 m

(ロ) 配水幹線整備 山王地区（浜田豊岩連絡管）ほか 567.8 m

(ハ) 清水木ポンプ場受電盤等更新工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 300 件

(ロ) メーター取替数 18,928 件

(ハ) 計画漏水防止 950.4 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 137,573 世帯

給 水 人 口 299,299 人

年 間 総 配 水 量 34,212,128 m³

一 日 最 大 配 水 量 107,971 m³

一 日 平 均 配 水 量 93,732 m³

有 収 水 量 31,439,781 m³

有 収 率 91.9 %

送 配 水 管 総 延 長 1,977,880 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営業収益	6,372,716,864	5,706,815,605	665,901,259	89.6
	(6,994,994,289)	(6,264,975,067)	(730,019,222)	(89.6)
営業外収益	666,829,645	643,355,520	23,474,125	96.5
	(669,267,770)	(643,495,175)	(25,772,595)	(96.1)
特別利益	245,000	245,000	0	100.0
	(269,500)	(269,500)	0	(100.0)
合 計	7,039,791,509	6,350,416,125	689,375,384	90.2
	(7,664,531,559)	(6,908,739,742)	(755,791,817)	(90.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営業費用	5,893,648,193
	(6,131,583,604)
営業外費用	268,690,887
	(413,516,972)
特別損失	618,653
	(673,606)
合 計	6,162,957,733
	(6,545,774,182)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計
 (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 4 . 5 . 17	雄和左手子線 (国交省) 送水管移設工事	21,029,800 ^円	M・Tコンサルティング株式会社
4 . 5 . 24	雄和向野線 (国交省) 送配水管移設工事	28,935,500	M・Tコンサルティング株式会社
4 . 5 . 27	御所野配水場建物改修工事	57,675,200	三菱マテリアル電子化成株式会社
4 . 5 . 31	雄和種沢太子前線 配水管整備工事	44,792,000	山岡工業株式会社
4 . 6 . 3	将軍野東四丁目線ほか 配水管整備工事	107,804,400	株式会社カミオ
4 . 6 . 3	雄和椿川地張山線 配水管整備工事	71,618,800	株式会社岡精組
4 . 7 . 1	牛島東五丁目線ほか 配水管整備工事	59,415,400	株式会社あたご
4 . 7 . 1	下新城岩城金光畑線 配水管整備工事	63,727,400	総合施設株式会社
4 . 7 . 1	山王沼田町線ほか 配水管整備工事	97,473,200	株式会社加賀屋組
4 . 7 . 1	河辺北野田高屋線 配水管整備工事	54,474,200	株式会社足利工務店
4 . 7 . 1	広面樋ノ沖線ほか 配水管整備工事	77,137,500	株式会社渡部工業
4 . 7 . 5	豊岩浄水場ろ過池表洗弁 更新工事 (1～4号池)	25,399,000	株式会社能登谷工務所
4 . 7 . 8	広面川崎線ほか 配水管整備工事	53,700,900	株式会社協設
4 . 7 . 8	仁井田本町二丁目線 配水管整備工事	102,771,900	山岡工業株式会社
4 . 7 . 8	雄和田草川山崎山線 配水管整備工事	83,219,400	伊藤工業株式会社
4 . 7 . 8	豊岩豊巻内縄尻線 配水管整備工事	58,262,600	株式会社三和施設
4 . 7 . 8	雄和妙法線 (県建設) 配水管橋梁添架工事	68,599,300	伊藤工業株式会社
4 . 7 . 12	手形田中線配水管整備工事	20,684,400	イトウ管工有限会社
4 . 7 . 19	土崎港南三丁目線 配水管整備工事	39,101,700	株式会社渡部工業
4 . 7 . 19	川元小川町線 (県建設) 配水管移設工事	22,083,600	清三屋施設工業株式会社
4 . 7 . 21	仁井田潟中町線 配水管整備工事	66,167,200	株式会社日東施設工業所
4 . 7 . 28	飯島長野中町線ほか 配水管整備工事	74,752,700	株式会社佐藤設備工業
4 . 7 . 28	桜一丁目線ほか 配水管整備工事	55,203,500	高進設備株式会社
4 . 8 . 2	横森三丁目線ほか 配水管整備工事	32,915,300	株式会社カミオ
4 . 8 . 5	清水木ポンプ場 受電盤等更新工事	55,990,000	秋田東北商事株式会社

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和 4.8.9	土崎港相染町浜ナシ山線 配水管整備工事	43,670,000 ^円	株式会社渡部工業
4.8.9	東通館ノ越線（県建設） 配水管橋梁添架工事	35,527,800	株式会社北勢工業
4.8.9	豊岩浄水場南側沈澱池 汚泥掻寄機改修工事	35,750,000	秋田東北商事株式会社
4.8.12	浜田滝ノ原線配水管整備工事	93,258,000	山二施設工業株式会社
4.8.12	添川境内川原線ほか 配水管整備工事	61,134,700	羽後設備株式会社
4.8.12	仁井田浄水場 工所用仮設橋等整備工事	145,200,000	旭建設株式会社
4.8.30	八橋南二丁目線 配水管整備工事	25,302,200	山岡工業株式会社
4.8.30	南ヶ丘ポンプ場ほか 機械設備更新工事	21,085,900	山二施設工業株式会社
4.9.20	千秋北の丸線配水管整備工事	24,165,900	M・Tコンサルティング株式会社
4.11.15	秋田南大橋添架管 重防食塗装工事	28,600,000	北日本防食株式会社
4.12.6	川元山下町線（県建設） 配水管移設工事	43,450,000	清三屋施設工業株式会社
4.12.6	川尻総社通り線（道路） 配水管移設工事	33,825,000	株式会社渡部工業
4.12.9	仁井田浄水場豊岩送水 ポンプ電動機等改修工事	44,495,000	秋田電機建設株式会社
5.2.7	雄和向野線（国交省） 送配水管移設工事その2	32,054,000	M・Tコンサルティング株式会社
5.2.14	土崎港南二丁目線 配水管整備工事	47,850,000	株式会社協設
5.2.21	雄和左手子線（国交省） 送配水管移設工事	20,768,000	M・Tコンサルティング株式会社
5.2.21	新屋扇町線ほか 配水管整備工事	36,333,000	日管設備工業株式会社
5.2.24	金足小泉上前線 配水管整備工事	88,176,000	株式会社佐藤設備工業
5.2.24	豊岩石田坂碇線 配水管整備工事	94,743,000	株式会社北勢工業
5.2.24	八橋イサノ一丁目線 配水管整備工事	64,240,000	株式会社あたご
5.2.24	外旭川鳥谷場線 配水管整備工事	64,724,000	株式会社カミオ
5.2.24	仁井田大野線配水管整備工事	52,250,000	株式会社三和施設
5.2.24	保戸野鉄砲町線 配水管整備工事	87,439,000	株式会社渡部工業
5.2.24	山王六丁目線配水管整備工事	64,724,000	株式会社日景工業
5.2.24	川尻大川町線配水管整備工事	97,317,000	株式会社加賀屋組
5.2.24	仁井田栄町線ほか 配水管整備工事	55,000,000	株式会社日東施設工業所

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和 5.2.24	雄和新波線(県建設) 配水管橋梁添架工事	70,400,000 ^円	株式会社足利工務店
5.2.24	土崎環状線 配水管整備工事その17	112,970,000	山岡工業株式会社
5.2.28	添川地ノ内線配水管整備工事	47,828,000	高進設備株式会社
5.2.28	上下水道局川尻庁舎付属 施設改修工事その2(建築)	24,767,600	株式会社リユーワ建設
5.2.28	仁井田浄水場等整備事業	25,564,000,000	鹿島・水ingエンジニアリング・ 日本電機興業・日水コングループ
5.3.30	土崎環状線配水管布設 および撤去工事	40,106,000	山岡工業株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 22,330,020,218円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

項目	金額	課税仕入に充当		課税仕入以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計補助金	17,609,000 ^円		円	支払利息	12,435,000 ^円
				児童手当	5,174,000
合計	17,609,000				17,609,000

令和4年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	876,833,776
減価償却費	2,534,446,587
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,188,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 985,870
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,156,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,761,365
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	624,665
長期前受金戻入額	△ 602,500,834
受取利息及び受取配当金	△ 145,193
支払利息	267,285,941
有形固定資産除却損	106,590,564
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 182,775
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,544,743
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,881,919
貯蔵品の増減額 (△は増加)	162,053
前払金の増減額 (△は増加)	△ 236,640,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 466,002
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 100,000
小計	<u>2,839,913,224</u>
利息及び配当金の受取額	145,193
利息の支払額	<u>△ 267,285,941</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,572,772,476</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,642,943,479
有形固定資産の売却による収入	520,000
国庫補助金等による収入	85,815,000
国庫補助金返還による支出	△ 5,043,681
負担金等による収入	290,122,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,271,529,577</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,188,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,503,904,709
他会計からの出資による収入	<u>75,319,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 240,485,709</u>

資金増加額	60,757,190
資金期首残高	12,990,202,770
資金期末残高	13,050,959,960

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 7,039,791,509	
水道事業収益				7,039,791,509	
	営 業 収 益			6,372,716,864	
		給 水 収 益		5,979,755,455	
		受託工事収益		145,964,557	
		その他営業収益		246,996,852	
	営 業 外 収 益			666,829,645	
		受取利息及び 配 当 金		145,193	
		他会計補助金		17,609,000	
		長期前受金戻入		602,500,834	
		雑 収 益		46,574,618	
	特 別 利 益			245,000	
		固定資産売却益		245,000	
費 用				6,162,957,733	
水道事業費用				6,162,957,733	
	営 業 費 用			5,893,648,193	
		原水及び浄水費		1,042,073,729	
			給 料	97,071,078	予算額 97,072,000円
			手 当 等	37,508,236	予算額 38,281,000円
			賞与引当金 繰 入 額	12,051,559	予算額 12,052,000円
			法定福利費	27,891,703	予算額 28,030,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,371,545	予算額 2,372,000円
			被 服 費	835,410	
			備 消 耗 品 費	19,106,416	

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	699,593	
			光熱水費	438,326	
			通信運搬費	1,606,409	
			委託料	377,771,731	
			修繕費	5,859,512	
			動力費	319,171,577	
			薬品費	70,243,099	
			工事請負費	1,400,000	
			負担金	67,056,875	
			手数料	990,660	
		配水費		971,711,080	
			給料	102,995,247	予算額 102,996,000円
			手当等	39,011,280	予算額 41,260,000円
			賞与引当金額 繰入	12,850,474	予算額 12,852,000円
			法定福利費	29,510,685	予算額 29,647,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,517,974	予算額 2,519,000円
			被服費	778,690	
			備消耗品費	5,011,201	
			燃料費	947,411	
			光熱水費	4,494,876	
			通信運搬費	3,780,392	
			委託料	314,938,455	
			修繕費	6,873,790	
			動力費	25,969,005	

款	項	目	節	金額	備考
			薬品費	23,000	
			工事請負費	418,617,000	
			材料費	211,990	
			賃借料	2,600,296	
			負担金	452,154	
			公課金	5,800	
			手数料	121,360	
		給水費		298,690,545	
			給料	45,672,768	予算額 45,673,000円
			手当等	12,709,343	予算額 13,159,000円
			賞与引当金 繰入額	4,705,578	予算額 4,706,000円
			法定福利費	10,837,699	予算額 10,948,000円
			法定福利費 引当金繰入額	859,563	予算額 860,000円
			被服費	317,770	
			備消耗品費	2,668,833	
			燃料費	287,640	
			通信運搬費	159,487	
			委託料	167,859,757	
			修繕費	16,512,340	
			賃借料	392,760	
			印刷製本費	94,900	
			量水器費	35,612,107	
		受託工事費		165,775,416	
			給料	15,920,771	予算額 15,952,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	6,123,875	予算額 6,278,000円
			賞与引当金額 繰入	1,972,468	予算額 1,974,000円
			法定福利費	4,674,267	予算額 4,775,000円
			法定福利費 引当金額繰入	391,031	予算額 392,000円
			被服費	128,090	
			備消耗品費	52,727	
			燃料費	191,171	
			委託料	99,617,526	
			修繕費	62,490	
			工事請負費	36,641,000	
		業務費		454,599,556	
			給料	25,091,346	予算額 25,151,000円
			手当等	10,248,079	予算額 11,125,000円
			賞与引当金額 繰入	2,905,934	予算額 2,907,000円
			法定福利費	6,428,792	予算額 6,598,000円
			法定福利費 引当金額繰入	523,883	予算額 525,000円
			被服費	47,290	
			備消耗品費	393,390	
			燃料費	11,501	
			委託料	397,520,922	
			修繕費	161,000	
			工事請負費	2,480,000	
			保険料	5,000	
			負担金	48,924	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	8,733,495	
		総 係 費		319,760,716	
			給 料	93,168,689	予算額 93,635,000円
			手 当 等	37,291,351	予算額 42,804,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,796,055	予算額 11,798,000円
			退 職 給 付 費	49,399,490	予算額 75,246,000円
			法 定 福 利 費	30,970,658	予算額 31,442,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,430,711	予算額 2,431,000円
			旅 費	687,807	
			研 修 費	1,629,785	
			被 服 費	306,660	
			備 消 耗 品 費	5,007,328	
			燃 料 費	465,388	
			光 熱 水 費	14,342,596	
			通 信 運 搬 費	4,161,485	
			委 託 料	15,934,566	
			修 繕 費	1,522,110	
			厚 生 費	1,764,364	
			補 償 費	64,438	
			賃 借 料	6,450,175	
			印 刷 製 本 費	3,766,010	
			交 際 費	37,276	予算額 50,000円
			保 險 料	2,901,665	
			広 告 料	85,000	

款	項	目	節	金額	備考
			行事費	1,272,777	
			負担金	30,785,493	
			公課金	281,500	
			手数料	301,647	
			報償費	830,600	
			貸倒引当金額 繰入	1,993,496	
			補助金	2,000	
			雑費	109,596	
		減価償却費		2,534,446,587	
			建物減価償却費	86,709,188	
			構築物 減価償却費	2,114,669,767	
			機械及び装置 減価償却費	178,390,334	
			車両運搬具 減価償却費	11,857,394	
			工具、器具及び 備品減価償却費	23,561,409	
			リース資産 減価償却費	2,477,866	
			ダム使用権 減価償却費	108,021,477	
			専用橋利用権 減価償却費	8,146,664	
			施設利用権 減価償却費	612,488	
		資産減耗費		106,590,564	
			固定資産除却費	106,590,564	
	営業外費用			268,690,887	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		267,285,941	
			企業債利息	266,246,418	
			リース資産 支払利息	1,039,523	

款	項	目	節	金 額	備 考
		雜 支 出		1,404,946 ^円	
	特 別 損 失			618,653	
		固 定 資 産 売 却 損		62,225	
		過 年 度 損 益 損 修 正 損		556,428	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 2,032,132,317	円 —	円 —	円 2,032,132,317
建物	4,460,341,947	8,442,939	—	4,468,784,886
構築物	101,411,377,627	2,526,997,088	698,596,372	103,239,778,343
機械及び装置	14,959,828,912	121,658,904	39,095,353	15,042,392,463
車両運搬具	101,915,800	4,380,000	6,744,500	99,551,300
工具、器具及び備品	362,009,963	42,266,544	30,089,500	374,187,007
リース資産	81,384,333	—	—	81,384,333
建設仮勘定	505,470,562	2,619,925,749	2,641,948,662	483,447,649
合計	123,914,461,461	5,323,671,224	3,416,474,387	125,821,658,298

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダム使用権	1,744,388,746	—	—
専用橋利用権	41,307,829	—	—
施設利用権	13,402,242	—	—
合計	1,804,603,417	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	円 4,800,000	円 —	円 —
合計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,032,132,317	
86,709,188	—	2,941,782,019	1,527,002,867	
2,114,669,767	598,953,538	49,949,629,967	53,290,148,376	
178,390,334	33,652,098	12,880,954,119	2,161,438,344	
11,857,394	6,407,275	73,373,808	26,177,492	
23,561,409	28,585,025	270,099,239	104,087,768	
2,477,866	—	10,299,380	71,084,953	
—	—	—	483,447,649	
2,417,665,958	667,597,936	66,126,138,532	59,695,519,766	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 5,504,600	
108,021,477	1,636,367,269	
8,146,664	33,161,165	
612,488	12,789,754	
116,780,629	1,687,822,788	

年度末現在高	備 考
円 4,800,000	
4,800,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	上水道第4次配水管整備費	平成 5. 3. 25	円 537,400,000	円 34,514,167	
	簡易水道事業（無水源）	5. 3. 25	131,400,000	8,439,080	
	簡 易 水 道 事 業	5. 3. 25	20,700,000	1,329,444	
	上水道第4次配水管整備費	6. 3. 23	616,000,000	35,462,077	
	同 上	7. 3. 27	258,500,000	15,507,924	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	17,091,712	
	用 地 取 得 事 業	7. 3. 27	420,000,000	25,196,627	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	100,300,000	6,966,012	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	57,300,000	3,979,587	
	用 地 取 得 事 業	7. 3. 30	163,000,000	11,320,639	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	158,200,000	10,939,161	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	181,800,000	12,571,046	
	用 地 取 得 事 業	7. 3. 30	257,000,000	17,770,951	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	8,076,207	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	8,370,732	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	5,580,488	
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	6,231,545	
	簡 易 水 道 事 業	8. 3. 14	13,600,000	702,728	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	26,100,000	1,531,223	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	4,600,000	269,871	
水道管路近代化事業費	8. 3. 22	18,000,000	1,056,017		
排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	20,100,000	1,179,218		
上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	78,100,000	4,562,579		
同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	103,400,000	6,040,597		
水道管路近代化事業費	8. 3. 22	54,000,000	3,154,663		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
537,400,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
131,400,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
20,700,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
579,231,746	36,768,254	—	3.65	6. 3	財 務 省
225,261,333	33,238,667	—	4.65	7. 3	財 務 省
248,266,745	36,633,255	—	4.65	7. 3	財 務 省
365,995,203	54,004,797	—	4.65	7. 3	財 務 省
100,300,000	0	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,300,000	0	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
163,000,000	0	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
158,200,000	0	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
181,800,000	0	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
257,000,000	0	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
130,500,138	25,799,862	—	3.15	8. 3	財 務 省
135,259,260	26,740,740	—	3.15	8. 3	財 務 省
90,172,841	17,827,159	—	3.15	8. 3	財 務 省
100,693,005	19,906,995	—	3.15	8. 3	財 務 省
11,355,098	2,244,902	—	3.15	8. 3	財 務 省
24,518,607	1,581,393	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,321,287	278,713	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,909,384	1,090,616	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,882,146	1,217,854	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,390,251	4,709,749	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
97,164,558	6,235,442	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,743,579	3,256,421	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	排水処理施設築造事業費	平成 8. 3. 22	円 60,300,000	円 3,522,708
	配水管整備事業費	9. 3. 25	160,300,000	7,850,647
	同上（老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	6,582,201
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	6,146,327
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	3,119,690
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	2,086,323
	簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000	489,747
	配水管整備事業費	9. 3. 28	26,000,000	1,438,437
	同上	9. 3. 28	80,700,000	4,447,658
	同上（老朽管更新）	9. 3. 28	12,000,000	663,894
	同上	9. 3. 28	77,600,000	4,276,807
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000	1,106,490
	同上	9. 3. 28	63,500,000	3,499,707
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000	553,245
	同上	9. 3. 28	32,300,000	1,780,166
	浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000	387,271
	同上	9. 3. 28	21,400,000	1,179,428
	配水管整備事業費	10. 3. 25	193,200,000	8,844,207
	同上（老朽管更新）	10. 3. 25	143,800,000	6,582,800
	水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	5,877,827
排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000	769,062	
安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	9,260,782	
配水管整備事業費	10. 3. 30	96,600,000	4,933,880	
同上	10. 3. 30	32,200,000	1,650,373	
同上（老朽管更新）	10. 3. 30	67,200,000	3,432,264	
同上	10. 3. 30	13,000,000	666,300	
水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,279,038	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
56,663,664	3,636,336	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
126,620,545	33,679,455	—	2.8	9. 3	財 務 省
106,162,206	28,237,794	—	2.8	9. 3	財 務 省
99,132,117	26,367,883	—	2.8	9. 3	財 務 省
50,316,462	13,383,538	—	2.8	9. 3	財 務 省
33,649,626	8,950,374	—	2.8	9. 3	財 務 省
7,898,973	2,101,027	—	2.8	9. 3	財 務 省
22,995,847	3,004,153	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,418,035	9,281,965	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,613,468	1,386,532	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,674,591	8,925,409	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,689,113	2,310,887	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
56,196,348	7,303,652	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,844,556	1,155,444	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,584,913	3,715,087	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,191,190	808,810	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,938,612	2,461,388	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
146,098,327	47,101,673	—	2.1	10. 3	財 務 省
108,741,923	35,058,077	—	2.1	10. 3	財 務 省
97,096,405	31,303,595	—	2.1	10. 3	財 務 省
12,704,203	4,095,797	—	2.1	10. 3	財 務 省
152,979,769	49,320,231	—	2.1	10. 3	財 務 省
81,149,199	15,450,801	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,026,584	5,173,416	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
56,451,617	10,748,383	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,911,355	2,088,645	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,931,455	10,268,545	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	水道管路近代化事業費	平成 10. 3. 30	円 21,400,000	円 1,096,832	
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	429,033	
	同 上	10. 3. 30	2,800,000	143,511	
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,428,234	
	水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	5,863,905	
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	717,298	
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	19,658,426	
	簡易水道事業（上新城地区）	11. 3. 25	215,600,000	9,665,579	
	同 上（仁別地区）	11. 3. 25	130,100,000	5,832,523	
	配水管整備事業費	11. 3. 30	181,100,000	9,026,874	
	同 上（老朽管更新）	11. 3. 30	89,600,000	4,466,084	
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,346,457	
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	528,354	
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	15,526,621	
	配水管整備事業費	11. 5. 31	271,700,000	11,940,693	
	同 上（老朽管更新）	11. 10. 20	224,400,000	9,867,838	
	同 上	11. 10. 20	60,000,000	2,935,023	
	水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,771,194	
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	743,465	
	安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	14,156,430	
浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,360,102		
浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,775,663		
簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	5,212,995		
同 上（仁別地区）	12. 3. 24	9,700,000	424,212		
配水管整備事業費	12. 3. 30	170,800,000	8,295,435		
同 上（老朽管更新）	12. 3. 30	123,400,000	5,993,307		
水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000	1,311,340		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
17,961,768	3,438,232	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,056,452	1,343,548	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,350,139	449,861	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,832,666	13,867,334	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92,923,596	37,876,404	—	2.1	11. 3	財 務 省
11,366,801	4,633,199	—	2.1	11. 3	財 務 省
311,521,388	126,978,612	—	2.1	11. 3	財 務 省
153,167,641	62,432,359	—	2.1	11. 3	財 務 省
92,426,301	37,673,699	—	2.1	11. 3	財 務 省
143,046,257	38,053,743	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
70,772,748	18,827,252	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,877,048	18,322,952	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,372,668	2,227,332	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
246,045,878	65,454,122	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
195,650,989	76,049,011	—	1.7	11. 3	財 務 省
155,503,100	68,896,900	—	1.9	11. 9	財 務 省
46,064,213	13,935,787	—	1.95	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,063,722	13,436,278	—	2.0	12. 3	財 務 省
11,360,081	5,639,919	—	2.0	12. 3	財 務 省
216,309,296	107,390,704	—	2.0	12. 3	財 務 省
20,782,265	10,317,735	—	2.0	12. 3	財 務 省
72,971,811	36,228,189	—	2.0	12. 3	財 務 省
79,654,212	39,545,788	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,481,928	3,218,072	—	2.0	12. 3	財 務 省
126,753,702	44,046,298	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,577,322	31,822,678	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,037,177	6,962,823	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	排水処理施設築造事業費	平成 12. 3. 30	円 11,300,000	円 548,820
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000	10,476,144
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000	1,005,360
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000	3,535,759
	配水管整備事業費	12. 7. 19	256,200,000	11,160,200
	同上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000	12,421,794
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000	782,065
	同上	12. 10. 20	54,000,000	2,346,194
	配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000	3,246,230
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 30	12,000,000	579,684
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000	17,110,461
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000	1,880,456
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000	719,995
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000	2,947,742
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000	9,571,694
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000	728,465
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000	3,066,330
	簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000	415,056
	配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000	2,139,479
	同上	13. 3. 29	281,300,000	13,199,193
水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000	1,689,197	
排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000	647,526	
浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000	2,646,408	
配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 29	182,800,000	8,577,364	
給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	656,910	
浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,744,944	
簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	8,330,770	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 8,385,931	円 2,914,069	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
160,074,786	55,625,214	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,361,836	5,338,164	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,026,168	18,773,832	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
171,879,895	84,320,105	—	1.9	12. 3	財 務 省
183,984,431	101,915,569	—	2.1	12. 9	財 務 省
11,583,489	6,416,511	—	2.1	12. 9	財 務 省
34,750,470	19,249,530	—	2.1	12. 9	財 務 省
48,081,276	19,118,724	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,585,941	3,414,059	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
256,841,293	147,158,707	—	1.6	13. 3	財 務 省
28,227,113	16,172,887	—	1.6	13. 3	財 務 省
10,807,679	6,192,321	—	1.6	13. 3	財 務 省
44,247,905	25,352,095	—	1.6	13. 3	財 務 省
143,678,545	82,321,455	—	1.6	13. 3	財 務 省
10,934,829	6,265,171	—	1.6	13. 3	財 務 省
46,027,995	26,372,005	—	1.6	13. 3	財 務 省
6,230,308	3,569,692	—	1.6	13. 3	財 務 省
31,873,881	13,626,119	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
197,383,525	83,916,475	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,260,600	10,739,400	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,683,230	4,116,770	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,574,941	16,825,059	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
128,267,716	54,532,284	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,823,567	4,176,433	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,048,476	17,451,524	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
121,571,642	70,828,358	—	0.005	13. 9	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	水道管路近代化事業費	平成 14. 3. 25	円 82,500,000	円 3,555,805
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	831,843
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,965,391
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,146,414
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	6,232,355
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	735,516
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,733,382
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,715,058
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,504,657
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	13,108,111
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,993,597
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	3,138,826
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	12,104,194
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	7,213,698
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,230,668
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,689,963
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,429,174
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,755,416
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,217,247
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,450,542
水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,784,247	
浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,655,463	
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,889,035	
緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	98,100,000	4,370,153	
安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	14,062,206	
配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,376,937	
給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,062,570	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
50,337,284	32,162,716	—	0.1	14. 3	財 務 省
11,775,874	7,524,126	—	0.1	14. 3	財 務 省
27,822,789	17,777,211	—	0.1	14. 3	財 務 省
30,385,415	19,414,585	—	0.1	14. 3	財 務 省
88,227,526	56,372,474	—	0.1	14. 3	財 務 省
10,551,184	5,148,816	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,865,845	12,134,155	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,293,556	26,006,444	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
78,965,861	38,534,139	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
188,039,557	91,760,443	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,943,988	20,956,012	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,027,342	21,972,658	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
173,063,562	117,736,438	—	0.2	14. 9	財 務 省
103,932,988	70,167,012	—	0.2	14. 9	財 務 省
89,039,047	64,760,953	—	0.4	15. 3	財 務 省
38,440,785	27,959,215	—	0.4	15. 3	財 務 省
91,875,790	66,824,210	—	0.4	15. 3	財 務 省
53,666,580	39,033,420	—	0.4	15. 3	財 務 省
60,266,351	43,833,649	—	0.4	15. 3	財 務 省
92,493,573	52,306,427	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,922,988	22,577,012	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95,431,907	53,968,093	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,764,426	31,535,574	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,663,120	35,436,880	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
202,328,545	113,771,455	—	0.15	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,099,272	43,600,728	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,574,948	16,725,052	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	給水区域拡張事業（太平地区）	平成 15. 3. 25	円 18,900,000	円 840,797
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,578,303
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,251,144
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,503,713
	中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	14,766,517
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,685,635
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,246,981
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,585,323
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	11,933,172
	同上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	5,954,135
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,517,606
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,461,097
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,055,691
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,633,907
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	277,515
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	11,004,854
	同上	17. 3. 25	266,800,000	10,942,326
	同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,214,225
	緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 25	51,000,000	2,091,674
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	492,158
配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,237,462	
同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	8,064,071	
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,342,485	
太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 30	12,300,000	551,965	
配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,659,372	
同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,030,089	
簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	481,867	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,097,468	6,802,532	—	0.15	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
225,074,485	161,025,515	—	0.6	15. 3	財 務 省
69,855,987	57,744,013	—	0.8	15. 9	財 務 省
84,675,477	60,624,523	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
192,253,545	137,646,455	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,965,785	25,034,215	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,254,706	20,945,294	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,679,325	33,420,675	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
155,364,641	111,235,359	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,495,196	67,904,804	—	0.6	16. 3	財 務 省
175,936,480	154,163,520	—	0.6	16. 3	財 務 省
32,032,059	28,067,941	—	0.6	16. 3	財 務 省
26,755,561	23,444,439	—	0.6	16. 3	財 務 省
21,265,878	18,634,122	—	0.6	16. 3	財 務 省
3,613,131	2,586,869	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
140,893,529	125,506,471	—	0.6	16. 3	財 務 省
132,023,989	134,776,011	—	0.4	17. 3	財 務 省
87,042,802	88,857,198	—	0.4	17. 3	財 務 省
25,236,968	25,763,032	—	0.4	17. 3	財 務 省
5,938,110	6,061,890	—	0.4	17. 3	財 務 省
148,628,974	124,071,026	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
97,941,424	81,758,576	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,450,429	23,749,571	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,703,837	5,596,163	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
129,874,630	129,025,370	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,169,613	66,730,387	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,367,550	5,332,450	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	配水管整備事業	平成 18. 7. 27	円 571,000,000	円 23,832,471
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,806,517
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,208,382
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,567,262
	緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,081,184
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,174,825
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	21,243,533
	同上	19. 3. 29	17,400,000	733,816
	簡易水道事業 （岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	8,253,320
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管 更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,142,646
	簡易水道事業（河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	404,904
	同上	20. 3. 28	28,100,000	1,162,240
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,185,351
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	37,816,196
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管 更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	36,019,528
	簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	2,961,516
	上水道事業 （代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,506,675
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	26,043,391
	簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,753,973
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	15,362,394
配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	21,910,627	
施設改良事業	23. 3. 30	300,500,000	10,631,589	
簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	8,876,758	
配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,509,469	
施設改良事業	23. 9. 29	99,900,000	3,527,123	
簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,588,794	
配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	17,605,201	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
258,999,886	312,000,114	—	0.1	18. 3	財 務 省
41,367,408	49,832,592	—	0.1	18. 3	財 務 省
13,227,755	13,372,245	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,156,300	17,343,700	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,835,359	11,964,641	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,700,405	46,199,595	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
210,462,418	293,737,582	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,287,252	10,112,748	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,960,654	113,739,346	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
170,162,217	240,537,783	—	0.03	19. 3	財 務 省
3,692,384	7,207,616	—	2.1	20. 3	財 務 省
10,621,383	17,478,617	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,809,404	17,890,596	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
329,266,340	699,433,660	—	2.1	20. 9	財 務 省
300,917,534	679,382,466	—	1.9	21. 3	財 務 省
24,741,359	55,858,641	—	1.9	21. 3	財 務 省
20,941,487	40,558,513	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
193,878,967	537,121,033	—	2.1	22. 3	財 務 省
20,501,840	56,798,160	—	2.1	22. 3	財 務 省
114,364,720	316,835,280	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
145,019,185	474,280,815	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
70,366,972	230,133,028	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
58,752,325	192,147,675	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,726,663	77,673,337	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,835,953	78,064,047	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,836,014	35,163,986	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
101,296,446	397,903,554	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	施設改良事業	平成 24. 3. 27	円 511,800,000	円 18,049,564
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	8,830,814
	配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,734,815
	施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	4,036,885
	配水管整備事業	25. 3. 28	311,800,000	11,002,628
	施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,655,214
	老朽管更新事業 (緊急防災・減災事業)	25. 3. 28	57,000,000	2,011,385
	配水幹線事業(同上)	25. 3. 28	8,400,000	296,415
	簡水統合事業(同上)	25. 3. 28	71,600,000	2,526,582
	配水管整備事業	26. 3. 25	112,200,000	3,938,464
	施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	768,737
	同上	26. 3. 25	96,600,000	3,390,870
	老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	5,265,326
	同上	26. 3. 25	52,000,000	1,825,313
	同上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	4,001,647
	配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	18,512,885
	施設改良事業	26. 3. 27	165,800,000	5,819,940
	配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000	2,828,624
	施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000	6,435,120
	配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000	19,050,785
施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000	7,517,069	
配水管整備事業	28. 3. 24	65,900,000	2,493,489	
同上	28. 3. 30	612,000,000	23,156,530	
施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000	8,543,700	
同上	29. 3. 23	7,500,000	278,929	
配水管整備事業	29. 3. 30	712,000,000	26,479,658	
施設改良事業	29. 3. 30	218,500,000	8,126,131	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
103,853,208	407,946,792	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,810,557	199,589,443	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,208,266	39,991,734	—	1.6	24. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,594,454	94,805,546	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,405,161	258,394,839	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,303,441	156,296,559	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,762,972	47,237,028	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,438,753	6,961,247	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,263,661	59,336,339	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,429,479	96,770,521	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,011,636	18,888,364	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,284,203	83,315,797	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,627,645	129,372,355	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,150,916	44,849,084	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,677,010	98,322,990	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,526,800	454,873,200	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,800,424	142,999,576	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,385,352	71,614,648	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,076,676	162,923,324	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
56,475,344	482,324,656	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,284,073	190,315,927	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,974,557	60,925,443	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,197,710	565,802,290	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,044,841	208,755,159	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
278,929	7,221,071	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,479,658	685,520,342	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,126,131	210,373,869	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	配水管整備事業	平成 30. 3. 29	円 884,100,000		円 —
	施設改良事業	30. 3. 29	126,600,000		—
	配水管整備事業	31. 3. 25	64,600,000		—
	同 上	31. 3. 28	948,400,000		—
	施設改良事業	31. 3. 28	70,400,000		—
	配水管整備事業	令和 2. 3. 26	43,500,000		—
	施設改良事業	2. 3. 26	25,000,000		—
	配水管整備事業	2. 3. 30	882,700,000		—
	施設改良事業	2. 3. 30	19,800,000		2,199,802
	配水管整備事業	3. 3. 25	28,000,000		—
	同 上	3. 3. 30	987,700,000		—
	施設改良事業	3. 3. 30	48,900,000		5,424,645
	配水管整備事業	4. 3. 30	990,700,000		—
	施設改良事業	4. 3. 30	42,000,000		—
	同 上	4. 3. 30	59,400,000		—
	配水管整備事業	5. 3. 23	91,000,000		—
	施設改良事業	5. 3. 30	2,100,000		—
	同 上	5. 3. 30	72,700,000		—
	配水管整備事業	5. 3. 30	947,000,000		—
	施設改良事業	5. 3. 30	75,300,000		—
小	計		38,233,700,000		1,400,431,445

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 884,100,000	円 —	% 0.6	令和年月 30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	126,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	64,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	948,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	70,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	43,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	25,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	882,700,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,399,538	15,400,462	—	0.003	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	28,000,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	987,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,424,645	43,475,355	—	0.04	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	990,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	42,000,000	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	59,400,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	91,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,100,000	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	72,700,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	947,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	75,300,000	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,513,991,273	21,719,708,727				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業（和田地区）	平成 5. 5. 14	円 59,100,000	円 3,795,660	
	同 上（和田・鶴養地区）	6. 5. 13	155,300,000	9,467,321	
	同 上（和田地区他）	7. 5. 31	218,900,000	12,348,736	
	同 上（和田地区）	8. 5. 27	221,900,000	11,674,412	
	同 上	9. 5. 20	161,500,000	7,806,828	
	簡易水道事業（岩見三内地区）	11. 10. 20	39,600,000	1,741,383	
	同 上	12. 5. 19	341,300,000	14,926,133	
	同 上	13. 5. 25	224,600,000	9,512,400	
	同 上	14. 5. 20	39,200,000	1,829,582	
	同 上	14. 5. 27	107,100,000	4,509,732	
	同 上	15. 5. 20	47,600,000	2,127,772	
	同 上	15. 5. 20	14,600,000	651,801	
	同 上	15. 5. 26	121,800,000	4,949,906	
	同 上	16. 5. 20	43,200,000	1,939,722	
	同 上	16. 5. 20	13,200,000	592,693	
	同 上	16. 5. 27	95,000,000	3,836,539	
	同 上	17. 3. 25	77,800,000	3,190,828	
同 上	17. 3. 30	35,800,000	1,606,532		
同 上	17. 3. 30	10,100,000	453,239		
小 計		2,027,600,000	96,961,219		

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令 和 年 月	
59,100,000	0	-	4.4	5. 3	財 務 省
145,421,207	9,878,793	-	4.3	6. 3	財 務 省
192,743,864	26,156,136	-	3.85	7. 3	財 務 省
184,419,564	37,480,436	-	3.4	8. 3	財 務 省
128,175,554	33,324,446	-	2.6	9. 3	財 務 省
27,441,723	12,158,277	-	1.9	11. 9	財 務 省
228,070,319	113,229,681	-	2.0	12. 3	財 務 省
142,788,502	81,811,498	-	1.6	13. 3	財 務 省
25,320,787	13,879,213	-	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,978,037	45,121,963	-	2.1	14. 3	財 務 省
29,791,670	17,808,330	-	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,157,109	5,442,891	-	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,777,561	52,022,439	-	0.9	15. 3	財 務 省
23,792,179	19,407,821	-	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,269,834	5,930,166	-	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,058,092	47,941,908	-	2.1	16. 3	財 務 省
38,498,748	39,301,252	-	0.4	17. 3	財 務 省
19,511,983	16,288,017	-	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,504,777	4,595,223	-	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,445,821,510	581,778,490				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
た財建設 め源改 のに良 企充費 業て等 債るの	簡易水道事業（南雄和地区）	平成 8. 5. 20	円 37,000,000	円 1,946,613	
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,880,406	
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,685,026	
小 計			134,900,000	6,512,045	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
合 計			円 40,396,200,000	円 1,503,904,709	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 30,750,446	円 6,249,554	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
30,873,244	8,026,756	—	2.6	9. 3	財 務 省
44,743,309	14,256,691	—	2.0	10. 3	財 務 省
106,366,999	28,533,001				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 18,066,179,782	円 22,330,020,218				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物・構築物・工具、器具及び備品	定額法
機械及び装置（量水器を除く）・車両運搬具	定率法
量水器	取替法

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 721,622,000円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
蛭根ポンプ場	土 地	秋田市寺内蛭根三丁目地内	8,900,000 円
第四配水池	構 築 物	秋田市河辺戸島字七曲台地内	18,053,648 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

ポンプ場および配水池としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,457,904 円
<u>1年超</u>	<u>13,470,259 円</u>
計	17,928,163 円

Ⅵ その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として54,587,881円を支給するため、退職給付引当金54,587,881円を使用している。

2 修繕引当金の取り崩し

令和4年度において、補修費用として18,156,000円を支出するため、修繕引当金18,156,000円を使用している。

令和4年度秋田市下水道事業会計決算

令和4年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,789,338,000 ^円	△ 81,439,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,488,872,000	△ 153,112,000	—
第2項 営業外収益	3,300,464,000	△ 50,147,000	—
第3項 特別利益	2,000	121,820,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,235,730,000 ^円	△ 168,578,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	10,067,152,000 ^円
第1項 営業費用	9,408,058,000	△ 76,420,000	—	—	—	9,331,638,000
第2項 営業外費用	823,621,000	△ 92,248,000	—	—	—	731,373,000
第3項 特別損失	1,501,000	90,000	—	—	—	1,591,000
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,707,899,000 ^円	10,673,560,145 ^円	△ 34,338,855 ^円	
7,335,760,000	7,299,943,731	△ 35,816,269	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 478,384,905円)
3,250,317,000	3,251,734,403	1,417,403	" 226,853円)
121,822,000	121,882,011	60,011	" 441,799円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
— ^円	10,067,152,000 ^円	9,830,884,859 ^円	58,500,000 ^円	177,767,141 ^円	
—	9,331,638,000	9,168,406,859	58,500,000	104,731,141	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 298,608,081円)
—	731,373,000	662,046,592	—	69,326,408	
—	1,591,000	431,408	—	1,159,592	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 30,975円)
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,238,073,000	△ 327,057,000	5,911,016,000	1,831,565,000
第1項 企業債	3,965,900,000	△ 282,000,000	3,683,900,000	1,270,000,000
第2項 出資金	854,832,000	1,740,000	856,572,000	—
第3項 補助金	1,276,400,000	△ 15,534,000	1,260,866,000	525,420,000
第4項 負担金	140,940,000	△ 31,900,000	109,040,000	36,145,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	637,000	638,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	10,309,146,000	△ 358,405,000	—	9,950,741,000	1,999,597,000	—
第1項 建設改良費	4,888,653,000	△ 366,594,000	—	4,522,059,000	1,999,597,000	—
第2項 企業債償還金	5,420,493,000	8,189,000	—	5,428,682,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,094,200,851円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整留保資金1,244,070,345円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 7,742,581,000	円 5,143,160,382	円 △ 2,599,420,618	
—	4,953,900,000	3,090,400,000	△ 1,863,500,000	翌年度繰越額 1,699,500,000円
—	856,572,000	856,572,000	0	
—	1,786,286,000	1,093,757,833	△ 692,528,167	翌年度繰越額 691,113,000円
—	145,185,000	101,792,549	△ 43,392,451	〃 49,000,000円
—	638,000	638,000	0	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 58,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 11,950,338,000	円 9,237,361,233	円 2,657,575,000	円 1,620,000	円 2,659,195,000	円 53,781,767	
6,521,656,000	3,808,681,458	2,657,575,000	1,620,000	2,659,195,000	53,779,542	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 325,545,120円
5,428,682,000	5,428,679,775	—	—	—	2,225	

額218,374,294円、減債積立金378,873,281円、過年度分損益勘定留保資金2,252,882,931円及び当年度分損益勘定

令和4年度秋田市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,788,052,026		
(2) 他会計負担金	2,032,725,000		
(3) その他営業収益	781,800	6,821,558,826	
2 営業費用			
(1) 管渠費	388,191,845		
(2) ポンプ場費	663,222,974		
(3) 処理場費	35,578,349		
(4) 流域下水道費	1,707,098,973		
(5) 業務費	346,227,409		
(6) 総係費	223,172,858		
(7) 減価償却費	5,423,375,019		
(8) 資産減耗費	82,931,351	8,869,798,778	
営業損失			2,048,239,952
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,131		
(2) 他会計補助金	1,194,307,000		
(3) 補助金	21,758,100		
(4) 長期前受金戻入	2,029,402,674		
(5) 雑収益	6,030,412	3,251,518,317	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	633,910,689		
(2) 雑支出	66,106,463	700,017,152	2,551,501,165
経常利益			503,261,213
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	121,440,212	121,440,212	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	90,750		
(2) 過年度損益修正損	309,683	400,433	121,039,779
当年度純利益			624,300,992
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			378,873,281
当年度未処分利益剰余金			1,003,174,273

令和4年度秋田市下水道

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	負担金	寄附金
前年度末残高	円 42,421,416,077	円 2,251,223,428	円 1,289,904,105	円 21,327
前年度処分数額	368,125,592	—	—	—
秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第5条による 処分数額	368,125,592	—	—	—
資本金への組入	368,125,592	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—
処分後残高	42,789,541,669	2,251,223,428	1,289,904,105	21,327
当年度変動額	1,157,008,813	23,635,577	148,697	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—
受贈財産の受入	—	23,635,577	—	—
他会計繰入金の受入	856,572,000	—	—	—
農業集落排水事業会計 からの引き継ぎ	300,436,813	—	148,697	—
当年度純利益	—	—	—	—
当年度末残高	43,946,550,482	2,274,859,005	1,290,052,802	21,327

事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余 金		金			資本合計
補助金	資本剰余金 合計	利益剰余金			
		減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 1,225,685,763	円 4,766,834,623	円 —	円 746,998,873	円 746,998,873	円 47,935,249,573
—	—	378,873,281	△ 746,998,873	△ 368,125,592	0
—	—	378,873,281	△ 746,998,873	△ 368,125,592	0
—	—	—	△ 368,125,592	△ 368,125,592	0
—	—	378,873,281	△ 378,873,281	0	0
1,225,685,763	4,766,834,623	378,873,281	(繰越利益剰余金) 0	378,873,281	47,935,249,573
5,765,691	29,549,965	△ 378,873,281	1,003,174,273	624,300,992	1,810,859,770
—	—	△ 378,873,281	378,873,281	0	0
—	23,635,577	—	—	—	23,635,577
—	—	—	—	—	856,572,000
5,765,691	5,914,388	—	—	—	306,351,201
—	—	—	624,300,992	624,300,992	624,300,992
1,231,451,454	4,796,384,588	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,003,174,273	1,003,174,273	49,746,109,343

令和4年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	円 43,946,550,482	円 4,796,384,588	円 1,003,174,273
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第5条による処分数額	378,873,281	-	△ 1,003,174,273
資本金への組入	378,873,281	-	△ 378,873,281
減債積立金の積立	-	-	△ 624,300,992
処分後残高	44,325,423,763	4,796,384,588	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		2,875,495,153		
ロ	建 物	5,082,418,167			
	減価償却累計額	<u>△ 2,585,219,022</u>	2,497,199,145		
ハ	構 築 物	216,115,669,356			
	減価償却累計額	<u>△ 77,056,180,832</u>	139,059,488,524		
ニ	機 械 及 び 装 置	23,650,876,292			
	減価償却累計額	<u>△ 16,846,425,197</u>	6,804,451,095		
ホ	車 両 運 搬 具	15,051,036			
	減価償却累計額	<u>△ 9,577,855</u>	5,473,181		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	35,116,535			
	減価償却累計額	<u>△ 23,921,988</u>	11,194,547		
ト	建 設 仮 勘 定		805,082,861		
有 形 固 定 資 産 合 計			152,058,384,506		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	施 設 利 用 権		9,212,194,069		
ロ	電 話 加 入 権		<u>12,939,200</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			9,225,133,269		
固 定 資 産 合 計				161,283,517,775	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 ・ 預 金					
			4,600,264,012		
(2) 未 収 金					
	貸 倒 引 当 金		646,891,449		
			<u>△ 53,226,838</u>	593,664,611	
(3) 前 払 金					
			555,080,000		
(4) そ の 他 流 動 資 産					
			100,000		
流 動 資 産 合 計				5,749,108,623	
資 産 合 計				167,032,626,398	

※このほかに次年度以降分割納付分として受益者負担金4,465,278円および分担金232,800円を予定している。

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,621,872,233			
	企 業 債 合 計		54,621,872,233		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	596,448,524			
ロ	修繕引当金	999,204,000			
	引 当 金 合 計		1,595,652,524		
	固 定 負 債 合 計				56,217,524,757
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,232,056,245			
	企 業 債 合 計		5,232,056,245		
(2)	未 払 金			1,252,957,019	
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	34,320,340			
ロ	法定福利費引当金	6,770,306			
	引 当 金 合 計		41,090,646		
(4)	その他流動負債			2,107,679	
	流 動 負 債 合 計				6,528,211,589
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			72,244,749,304	
	収益化累計額			△ 17,703,968,595	
	繰 延 収 益 合 計				54,540,780,709
	負 債 合 計				<u>117,286,517,055</u>
		資 本 の 部			
6	資 本 金				43,946,550,482
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	2,274,859,005			
ロ	負担金	1,290,052,802			
ハ	寄附金	21,327			
ニ	補助金	1,231,451,454			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,796,384,588		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	1,003,174,273			
	利 益 剰 余 金 合 計		1,003,174,273		
	剰 余 金 合 計				5,799,558,861
	資 本 合 計				<u>49,746,109,343</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>167,032,626,398</u>

令和4年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,106haとなり、前年度と比較して41ha増加、処理区域内人口は283,873人で、前年度と比較して1,686人減少しております。この結果、下水道普及率は95.1%となっております。

また、年間総処理水量は34,404,630 m^3 となり、前年度と比較して1,092,729 m^3 増加しております。このうち、年間有収水量は27,571,322 m^3 で、前年度と比較して368,089 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、2,909,030千円の事業費をもって、浸水対策として新屋や手形地区などで雨水管を整備したほか、下浜地区や市内各地域で汚水管の面整備などを行い、総延長4,386.0mの管渠を布設しております。さらに新屋、川元地区などにおいて老朽管の改築など5,088.7mを実施しております。

ポンプ場建設事業は、286,134千円の事業費をもって、新屋汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事などを実施しております。

処理場建設事業は、2,860千円の事業費をもって、仁別浄化センター火災報知設備更新工事を実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、263,153千円の事業費をもって、下新城や太平地区などに汚水管2,261.3mを布設しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して1.4%の減となったものの過年度損益修正益の増などにより、前年度比0.5%増の10,194,517千円となっております。

支出では、資産減耗費の減などにより、前年度比2.0%減の9,570,217千円となっております。

この結果、624,300千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や浸水対策のほか、物価上昇の影響等による費用の増加が見込まれます。

このような厳しさを増す経営環境の中においても信頼される下水道サービスの提供を行うため、管路や施設維持の包括的民間委託の導入による効率的、計画的な維持管理の実施、施設の長寿命化による費用の削減など、より一層の効果的な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、営業損失は昨年と同程度となったものの、高利率の企業債の償還が進んでいることに伴う支払利息の減などにより、前年度比1.4ポイント増の105.3%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率については、下水道使用料が減となったものの、経常収支比率同様、高利率の企業債の償還が進んでいることに伴う支払利息の減や資産減耗費の減などにより、前年度比4.7ポイント増の118.4%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの老朽化が進んでおり、当年度も前年度比1.6ポイント増の39.4%となっております。

単位 %

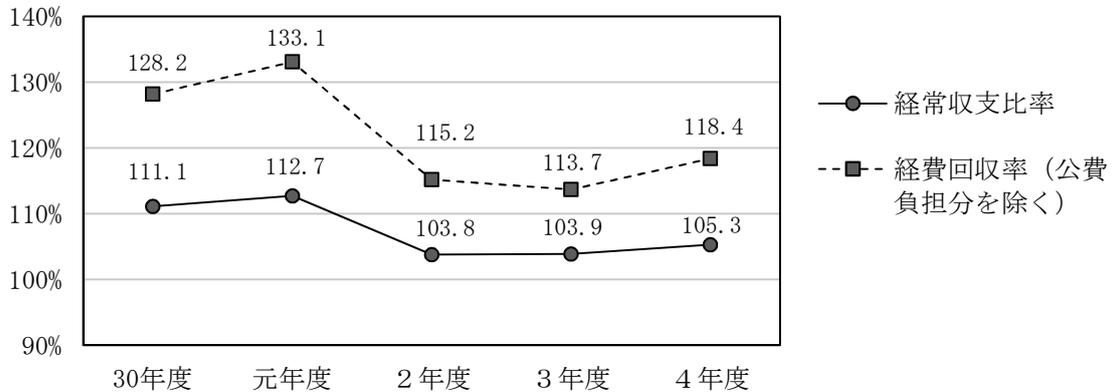
経営指標の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 経常収支比率	111.1	112.7	103.8	103.9	105.3
2 経費回収率（公費負担分を除く）	128.2	133.1	115.2	113.7	118.4
3 有形固定資産減価償却率	33.5	35.3	36.2	37.8	39.4

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

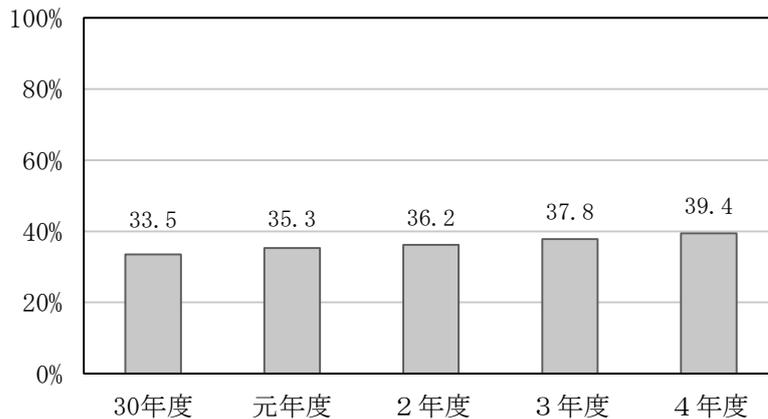
2 (下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 99号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	令和 4. 9. 1	令和 4. 9. 28
第100号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	4. 9. 1	4. 9. 28
第115号	令和3年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	4. 9. 1	4. 9. 28
第124号	秋田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第125号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例等の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第126号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第127号	秋田市職員の降給の事由に関する条例を設定する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第128号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第129号	秋田市職員定数条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第132号	秋田県および秋田市における生活排水処理事業の運営に係る連携協約の締結についての協議に関する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第147号	令和4年度秋田市下水道事業会計補正予算(第1号)の件	4. 11. 28	4. 12. 21
第149号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	4. 12. 7	4. 12. 21
第150号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	4. 12. 7	4. 12. 21
第 16号	令和5年度秋田市下水道事業会計予算の件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 29号	令和4年度秋田市下水道事業会計補正予算(第2号)の件	5. 2. 14	5. 3. 7
第 32号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 50号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 4. 7. 29	秋田県知事	令和4年度起債同意申請	令和 4. 9. 12 同意
5. 2. 14	秋田県知事	令和4年度起債同意申請	5. 3. 22 同意

(5) 職員に関する事項

事務職員 主事	技術職員 技師	会計年度 任用職員	計
19人	50人	5人	74人 (うち資本勘定支弁職員25人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域に外旭川笹岡および雄和戸賀沢の農業集落排水処理区域を編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

管渠建設事業

(イ) 管渠布設 下浜、新屋、手形地区ほか 4,386.0 m

特定環境保全公共下水道事業

(ロ) 管渠布設 下新城、太平地区ほか 2,261.3 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 管渠改築等 新屋、川元、山王地区ほか 5,088.7 m

(ロ) 新屋汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事 一式

(ハ) 仁別浄化センター火災報知設備更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 462 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	計
排水戸数	122,719 戸	1,556 戸	124,275 戸
処理区域内人口	278,480 人	5,393 人	283,873 人
年間総処理水量	33,924,952 m ³	479,678 m ³	34,404,630 m ³
一日平均処理水量	92,945 m ³	1,314 m ³	94,259 m ³
有収水量	27,120,721 m ³	450,601 m ³	27,571,322 m ³
有収率	79.9 %	93.9 %	80.1 %
管渠布設総延長	1,553,636 m	107,553 m	1,661,189 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,821,558,826	6,346,468,193	475,090,633	93.0
	(7,299,943,731)	(6,777,386,824)	(522,556,907)	(92.8)
営 業 外 収 益	3,251,518,317	3,251,493,824	24,493	99.9
	(3,251,734,403)	(3,251,712,136)	(22,267)	(99.9)
特 別 利 益	121,440,212	121,246,858	193,354	99.8
	(121,882,011)	(121,704,872)	(177,139)	(99.9)
合 計	10,194,517,355	9,719,208,875	475,308,480	95.3
	(10,673,560,145)	(10,150,803,832)	(522,756,313)	(95.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	8,869,798,778
	(9,168,406,859)
営 業 外 費 用	700,017,152
	(662,046,592)
特 別 損 失	400,433
	(431,408)
合 計	9,570,216,363
	(9,830,884,859)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 4 . 5 . 2	公共下水道築造工事 河辺諸井字大部地内ほか	25,237,300 ^円	株式会社加賀伊ボーリング
4 . 5 . 2	下水道管渠移設工事 川元小川町地内ほか	21,162,900	有限会社相原林業
4 . 7 . 1	公共下水道築造工事 下新城笠岡字川向地内ほか	60,998,300	株式会社加賀屋組
4 . 7 . 5	公共下水道築造工事 外旭川字大谷地地内	24,663,100	株式会社石黒建設工業
4 . 7 . 8	下水道長寿命化工事 新屋大川町地内	59,896,100	加藤建設株式会社
4 . 7 . 15	八橋汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	53,889,000	株式会社能登谷工務所
4 . 8 . 12	下水道長寿命化工事 新屋表町地内ほか	74,652,600	中央土建株式会社
4 . 8 . 12	川口汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ機械設備更新工事 檜山登町12番43号	302,775,000	山岡工業株式会社
4 . 8 . 12	新屋汚水中継ポンプ場 受変電設備更新工事 新屋元町1番2号	112,805,000	秋田電機建設株式会社
4 . 8 . 30	公共下水道取付管改良工事 土崎港中央一丁目地内ほか	34,813,900	株式会社石黒建設工業
4 . 9 . 2	下水道長寿命化工事 新屋大川町地内	52,466,700	株式会社石黒建設工業
4 . 9 . 2	下水道長寿命化工事 南通亀の町地内ほか	84,035,600	株式会社三勇建設
4 . 9 . 2	下水道長寿命化工事 山王六丁目地内ほか	84,700,000	工藤建設株式会社
4 . 9 . 6	公共下水道築造工事 下浜羽川字古堂地内ほか	37,755,300	株式会社三勇建設
4 . 9 . 9	下水道長寿命化工事 檜山登町地内ほか	64,407,200	株式会社U I コムテック
4 . 9 . 20	下水道管渠移設工事 川元開和町地内ほか	35,132,900	豊島建設株式会社
4 . 9 . 30	下水道長寿命化工事 山王一丁目地内ほか	85,800,000	山岡工業株式会社
4 . 10 . 11	公共下水道築造工事 河辺和田字下夕川原地内ほか	25,985,300	中央土建株式会社
4 . 10 . 13	公共下水道築造工事 広面字谷内佐渡地内ほか	363,000,000	むつみ造園・伊藤工業・藤重建設工事共同企業体
4 . 10 . 21	公共下水道雄物川左岸3号 幹線築造工事 新屋前野町地内ほか	321,750,000	住建・豊島・三勇建設工事共同企業体
4 . 10 . 25	非常時排水施設設置工事 新屋元町地内ほか	21,120,000	株式会社ヤマリ

契約年月日	件名	契約金額	契約の相手方
令和 4.10.25	排水樋門樋管更新工事 飯島字砂田地内	21,483,000 ^円	株式会社西岡
4.11.11	下水道長寿命化工事 土崎港南一丁目地内ほか	70,070,000	株式会社佐原組
4.11.11	下水道長寿命化工事 中通五丁目地内	68,640,000	株式会社英明工務店
4.11.11	下水道長寿命化工事 茨島二丁目地内ほか	82,500,000	豊興産株式会社
4.11.11	下水道長寿命化工事 新屋扇町地内ほか	76,450,000	豊興産株式会社
4.11.11	下水道長寿命化工事 保戸野鉄砲町地内ほか	70,730,000	株式会社三勇建設
4.12.8	川口汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ電気設備更新工事 檜山登町12番43号	66,000,000	日本電機興業株式会社
5.1.20	公共下水道築造工事 手形からみでん地内	57,178,000	豊島建設株式会社
5.2.14	公共下水道築造工事 手形字十七流地内	27,130,400	豊島建設株式会社
5.2.17	下水道長寿命化工事 土崎港西一丁目地内ほか	158,400,000	伊藤組・佐々木組建設工事共同企業体
5.2.21	下水道長寿命化工事 卸町五丁目地内ほか	32,010,000	山岡工業株式会社
5.2.24	下水道長寿命化工事 川尻上野町地内ほか	83,050,000	株式会社三勇建設
5.2.24	下水道長寿命化工事 新屋扇町地内	70,290,000	株式会社石黒建設工業
5.2.24	下水道長寿命化工事 八橋本町六丁目地内ほか	65,450,000	株式会社U I コムテック
5.2.24	下水道長寿命化工事 茨島一丁目地内ほか	57,970,000	加藤建設株式会社
5.2.24	公共下水道築造工事 上新城五十丁字大平地内ほか	158,400,000	岡精・加賀屋特定建設工事共同企業体
5.2.28	公共下水道築造工事に伴う マンホールポンプ設備工事 上新城五十丁字大平地内	25,819,200	株式会社秋田クボタ

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 59,853,928,478円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計負担金	2,032,725,000 ^円	委託料、動力費等	634,047,147 ^円	給料、手当等	233,000,853 ^円
				減価償却費等	965,737,000
				支払利息	199,940,000
その他営業収益	11,800	委託料等	6,856	給料、手当等	4,944
他会計補助金	1,194,307,000	動力費等	469,000	手当等	3,442,000
				減価償却費	929,207,000
				支払利息	261,189,000
補助金 (収益的収入分)	21,758,100	委託料	20,758,100	補助金	1,000,000
雑収益	2,043,008	修繕費等	1,212,428	給料、手当等	830,580
過年度損益 修正益	116,335,800	委託料、負担金等	67,591,236	減価償却費等	48,744,564
補助金 (資本的収入分)	1,093,757,833	委託料、工事 請負費	1,075,198,306	補償費	18,559,527
負担金	101,792,549	工事請負費	101,792,549		
合計	4,562,731,090		1,901,075,622		2,661,655,468

令和4年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	624,300,992
減価償却費	5,423,375,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,216,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,252,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	354,965
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	102,598
長期前受金戻入額	△ 2,029,402,674
受取利息及び受取配当金	△ 20,131
支払利息	633,910,689
有形固定資産除却損	82,931,351
有形固定資産売却損益 (△は益)	90,750
未収金の増減額 (△は増加)	138,005,288
未払金の増減額 (△は減少)	△ 172,084,799
前払金の増減額 (△は増加)	△ 227,350,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 69,221
小計	4,443,180,576
利息及び配当金の受取額	20,131
利息の支払額	△ 633,910,689
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,809,290,018

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,862,088,656
有形固定資産の売却による収入	580,000
無形固定資産の取得による支出	△ 292,459,092
国庫補助金等による収入	1,093,757,833
負担金等による収入	74,665,011
消費税計算に伴う相殺処理	△ 106,943,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,092,488,427

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,090,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,428,679,775
他会計からの出資による収入	856,572,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,481,707,775

資金増加額	235,093,816
資金期首残高	4,365,170,196
資金期末残高	4,600,264,012

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,194,517,355 ^円	
下水道事業収益				10,194,517,355	
	営 業 収 益			6,821,558,826	
		下 水 道 使 用 料		4,788,052,026	
		他 会 計 負 担 金		2,032,725,000	
		そ の 他 営 業 収 益		781,800	
	営 業 外 収 益			3,251,518,317	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		20,131	
		他 会 計 補 助 金		1,194,307,000	
		補 助 金		21,758,100	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,029,402,674	
		雑 収 益		6,030,412	
	特 別 利 益			121,440,212	
		過 年 度 損 益 修 正 益		121,440,212	
費 用				9,570,216,363	
下水道事業費用				9,570,216,363	
	営 業 費 用			8,869,798,778	
		管 渠 費		388,191,845	
			給 料	40,202,637	予算額 40,203,000円
			手 当 等	14,717,610	予算額 15,673,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,804,854	予算額 4,806,000円
			法 定 福 利 費	10,459,697	予算額 10,589,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	904,340	予算額 905,000円
			被 服 費	411,250	
			備 消 耗 品 費	1,542,730	
			通 信 運 搬 費	9,791,913	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	168,139,831 ^円	
			修繕費	49,505,550	
			動力費	63,186,473	
			薬品費	402,600	
			工事請負費	1,215,000	
			材料費	15,690,900	
			賃借料	2,237,095	
			手数料	4,979,365	
		ポンプ場費		663,222,974	
			給料	28,546,743	予算額 28,547,000円
			手当等	11,245,664	予算額 11,990,000円
			賞与引当金額	3,634,709	予算額 3,636,000円
			法定福利費	8,434,662	予算額 8,545,000円
			法定福利費引当金繰入額	720,814	予算額 721,000円
			被服費	307,710	
			備消耗品費	3,408,061	
			燃料費	2,571,186	
			光熱水費	19,433,854	
			通信運搬費	2,347,258	
			委託料	383,115,508	
			修繕費	8,251,014	
			動力費	149,424,058	
			薬品費	6,011,500	
			工事請負費	32,962,000	
			賃借料	421,750	
			負担金	935,124	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	1,451,359 ^円	
		処 理 場 費		35,578,349	
			備 消 耗 品 費	247,832	
			光 熱 水 費	44,580	
			通 信 運 搬 費	56,465	
			委 託 料	22,637,300	
			修 繕 費	1,518,000	
			動 力 費	7,380,599	
			薬 品 費	375,000	
			工 事 請 負 費	3,250,000	
			賃 借 料	10,173	
			手 数 料	58,400	
		流 域 下 水 道 費		1,707,098,973	
			負 担 金	1,707,098,973	
		業 務 費		346,227,409	
			給 料	58,258,376	予算額 58,263,000円
			手 当 等	20,582,039	予算額 21,967,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	7,323,153	予算額 7,325,000円
			法 定 福 利 費	16,545,754	予算額 16,662,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,436,975	予算額 1,438,000円
			被 服 費	296,870	
			備 消 耗 品 費	808,019	
			燃 料 費	81,302	
			通 信 運 搬 費	329,125	
			委 託 料	689,000	
			修 繕 費	59,670	

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	261,840 ^円	
			印刷製本費	90,800	
			負担金	235,101,766	
			手数料	2,720	
			補助金	4,360,000	
		総係費		223,172,858	
			給料	46,591,508	予算額 46,592,000円
			手当等	20,469,807	予算額 23,316,000円
			賞与引当金額 繰入	5,932,281	予算額 5,933,000円
			退職給付費	21,567,418	予算額 21,568,000円
			法定福利費	15,207,732	予算額 15,325,000円
			法定福利費 引当金繰入額	1,204,576	予算額 1,207,000円
			旅費	121,165	
			研修費	1,346,127	
			被服費	149,280	
			備消耗品費	918,007	
			光熱水費	38,038	
			通信運搬費	9,038	
			委託料	42,174,400	
			厚生費	919,553	
			補償費	377,300	
			賃借料	2,632,231	
			印刷製本費	602,850	
			保険料	1,633,174	
			行事費	49,680	
			負担金	51,763,568	

款	項	目	節	金額	備考
			公 課 金	107,600 ^円	
			手 数 料	40,696	
			報 償 費	321,000	
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	8,995,829	
		減 価 償 却 費		5,423,375,019	
			建 物 減 価 償 却 費	103,613,647	
			構 築 物 減 価 償 却 費	4,141,470,540	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	808,754,513	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	1,971,274	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	2,679,681	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	364,885,364	
		資 産 減 耗 費		82,931,351	
			固 定 資 産 除 却 費	82,931,351	
	営 業 外 費 用			700,017,152	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		633,910,689	
			企 業 債 利 息	633,910,689	
		雑 支 出		66,106,463	
	特 別 損 失			400,433	
		固 定 資 産 売 却 損		90,750	
		過 年 度 損 益 修 正 損		309,683	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,844,187,576	円 31,307,577 (7,672,000)	円 —	円 2,875,495,153
建 物	4,865,575,369	218,314,776 (210,110,884)	1,471,978	5,082,418,167
構 築 物	212,532,007,345	3,635,484,863 (926,501,309)	51,822,852	216,115,669,356
機 械 及 び 装 置	23,211,605,727	625,385,439 (263,788,757)	186,114,874	23,650,876,292
車 両 運 搬 具	25,156,036	1,060,000	11,165,000	15,051,036
工 具、器 具 及 び 備 品	29,488,669	5,892,866	265,000	35,116,535
建 設 仮 勘 定	614,819,909	3,298,347,937 (4,363,636)	3,108,084,985	805,082,861
合 計	244,122,840,631	7,815,793,458 (1,412,436,586)	3,358,924,689	248,579,709,400

※当年度増加額の()内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	円 9,284,620,341	円 292,459,092	円 —
電 話 加 入 権	12,435,200	504,000 (504,000)	—
合 計	9,297,055,541	292,963,092 (504,000)	—

※当年度増加額の()内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,875,495,153	
174,335,371 (70,721,724)	1,202,362	2,585,219,022	2,497,199,145	
4,414,823,312 (273,352,772)	16,761,176	77,056,180,832	139,059,488,524	
1,048,013,827 (239,259,314)	151,391,701	16,846,425,197	6,804,451,095	
1,971,274	10,494,250	9,577,855	5,473,181	
2,679,681	251,750	23,921,988	11,194,547	
—	—	—	805,082,861	
5,641,823,465 (583,333,810)	180,101,239	96,521,324,894	152,058,384,506	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 364,885,364	円 9,212,194,069	
—	12,939,200	
364,885,364	9,225,133,269	

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため の 企業債	公共下水道事業費	平成 5. 5. 14	円 2,258,200,000	円 145,031,436
	流域下水道事業費	5. 5. 14	317,100,000	20,365,542
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 14	120,500,000	7,739,035
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	5. 5. 14	867,029	867,029
	公共下水道事業費	5. 5. 20	1,199,800,000	77,056,380
	同 上	6. 5. 19	1,512,800,000	92,222,563
	同 上	6. 5. 20	2,318,000,000	141,308,767
	流域下水道事業費	6. 5. 20	168,100,000	10,247,629
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 20	20,000,000	1,219,230
	公共下水道事業費	7. 2. 20	65,800,000	4,039,250
	同 上	7. 2. 20	58,200,000	2,044,765
	流域下水道事業費	7. 3. 27	40,700,000	2,441,673
	同 上	7. 3. 27	36,100,000	2,507,209
	公共下水道事業費	7. 5. 22	1,966,700,000	127,160,237
	流域下水道事業費	7. 5. 22	55,700,000	3,601,376
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 22	8,300,000	536,650
	公共下水道事業費	7. 5. 26	1,218,400,000	68,733,210
	同 上	7. 5. 26	691,700,000	39,020,651
	流域下水道事業費	7. 5. 26	105,800,000	5,968,461
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	896,961
公共下水道事業費	7. 5. 30	1,795,700,000	101,300,250	
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	7. 5. 30	898,727	898,727	
同 上	7. 5. 30	263,885	263,885	
同 上	8. 3. 14	16,038,574	3,823,668	

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
2,258,200,000	0	—	4.4	5.3	財 務 省
317,100,000	0	—	4.4	5.3	財 務 省
120,500,000	0	—	4.4	5.3	財 務 省
867,029	0	—	4.4	5.3	財 務 省
1,199,800,000	0	—	4.4	5.3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,416,569,236	96,230,764	—	4.3	6.3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,170,549,637	147,450,363	—	4.3	6.3	財 務 省
157,406,986	10,693,014	—	4.3	6.3	財 務 省
18,727,779	1,272,221	—	4.3	6.3	財 務 省
59,382,082	6,417,918	—	4.65	6.9	財 務 省
58,200,000	0	—	4.75	4.9	地方公共団体 金融機構
35,466,678	5,233,322	—	4.65	7.3	財 務 省
36,100,000	0	—	4.75	5.3	地方公共団体 金融機構
1,966,700,000	0	—	3.95	5.3	地方公共団体 金融機構
55,700,000	0	—	3.95	5.3	地方公共団体 金融機構
8,300,000	0	—	3.95	5.3	地方公共団体 金融機構
1,072,814,633	145,585,367	—	3.85	7.3	財 務 省
609,049,476	82,650,524	—	3.85	7.3	財 務 省
93,158,067	12,641,933	—	3.85	7.3	財 務 省
14,000,125	1,899,875	—	3.85	7.3	財 務 省
1,581,133,649	214,566,351	—	3.85	7.3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
898,727	0	—	3.95	5.3	地方公共団体 金融機構
263,885	0	—	3.9	5.3	地方公共団体 金融機構
3,823,668	12,214,906	—	3.15	8.3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 8. 3. 22	円 6,165,605	円 3,033,114	
	同 上	8. 4. 30	790,930	168,355	
	公共下水道事業費	8. 5. 16	2,203,900,000	131,491,030	
	流域下水道事業費	8. 5. 16	51,400,000	3,066,672	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 16	8,000,000	477,303	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 5. 16	225,715	89,495	
	同 上	8. 5. 16	946,935	465,371	
	公共下水道事業費	8. 5. 27	88,200,000	4,640,303	
	流域下水道事業費	8. 5. 27	103,500,000	5,445,253	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	852,301	
	公共下水道事業費	9. 3. 25	2,662,400,000	130,390,283	
	公共下水道事業費(特別分)	9. 3. 25	157,800,000	7,728,210	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 3. 25	18,368,585	3,472,307	
	同 上	9. 3. 26	4,647,633	1,504,827	
	公共下水道事業費	9. 3. 31	1,723,600,000	84,412,820	
	同 上	9. 5. 20	100,000,000	2,304,000	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 20	11,562,600	2,194,613	
	公共下水道事業費	9. 5. 23	364,100,000	19,760,149	
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	105,052,790	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	64,800,000	3,516,775	
特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	488,441		
特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 23	785,819	255,075		
同 上	9. 5. 23	2,792,163	906,329		
公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	44,206,465		
同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	190,824,976		
同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,189,152		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 3,033,114	円 3,132,491	円 —	% 3.25	令和年月 6. 3	地方公共団体 金融機構
250,428	540,502	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,067,833,403	136,066,597	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
48,226,615	3,173,385	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
7,506,088	493,912	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
133,107	92,608	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
465,371	481,564	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
73,302,412	14,897,588	—	3.4	8. 3	財 務 省
86,018,138	17,481,862	—	3.4	8. 3	財 務 省
13,463,709	2,736,291	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,103,022,706	559,377,294	—	2.8	9. 3	財 務 省
124,645,802	33,154,198	—	2.8	9. 3	財 務 省
3,472,307	14,896,278	—	2.8	9. 3	財 務 省
1,504,827	3,142,806	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,361,467,073	362,132,927	—	2.8	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
100,000,000	0	—	2.5	4. 5	地方公務員共済 組合連合会
2,194,613	9,367,987	—	2.6	9. 3	財 務 省
322,984,302	41,115,698	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,717,112,638	218,587,362	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
57,482,512	7,317,488	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
7,983,683	1,016,317	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
255,075	530,744	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
906,329	1,885,834	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
725,799,035	188,700,965	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,133,039,113	814,560,887	—	2.6	9. 3	財 務 省
19,523,956	5,076,044	—	2.6	9. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	公共下水道事業費（特別分）	平成 9. 5. 30	円 211,720,000	円 10,234,437	
	流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	6,661,182	
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	942,620	
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	10. 5. 19	7,724,275	1,224,190	
	公共下水道事業費	10. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	10. 5. 20	2,164,294	524,238	
	同 上	10. 5. 20	774,154	187,659	
	流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	5,388,256	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,357,362	
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	10. 5. 25	959,651	141,078	
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	41,358,842	
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	97,156,424	
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	30,436,365	
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	3,175,968	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	376,637	
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	1,004,227	
	特定環境保全公共下水道事業費 （農業集落排水事業から引き継ぎ）	10. 5. 28	281,045	60,862	
	同 上	10. 5. 28	94,071	20,359	
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	190,937,221	
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	17,043,090	
公共下水道事業費（特別分）	10. 5. 29	94,060,000	4,280,569		
公共下水道事業費	11. 5. 20	100,000,000	4,544,000		
同 上	11. 5. 25	748,400,000	32,890,741		
特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,771,107		
公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	42,124,680		
同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	89,171,526		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 168,032,994	円 43,687,006	円 —	% 2.6	令和年月 9. 3	財 務 省
109,365,890	28,434,110	—	2.6	9. 3	財 務 省
15,476,306	4,023,694	—	2.6	9. 3	財 務 省
1,224,190	6,500,085	—	2.0	10. 3	財 務 省
97,696,000	2,304,000	—	2.0	5. 5	地方公務員共済 組合連合会
524,238	1,640,056	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
187,659	586,495	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
89,789,962	28,610,038	—	2.0	10. 3	財 務 省
39,283,108	12,516,892	—	2.0	10. 3	財 務 省
210,571	749,080	—	2.0	10. 3	財 務 省
683,210,786	129,389,214	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
1,611,953,397	303,646,603	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
507,191,941	161,608,059	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
52,464,133	9,935,867	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
6,221,708	1,178,292	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
16,661,452	3,138,548	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
90,831	190,214	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
30,380	63,691	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
3,181,780,065	1,013,819,935	—	2.0	10. 3	財 務 省
284,006,253	90,493,747	—	2.0	10. 3	財 務 省
71,331,451	22,728,549	—	2.0	10. 3	財 務 省
93,152,000	6,848,000	—	1.75	6. 5	地方公務員共済 組合連合会
538,922,346	209,477,654	—	1.7	11. 3	財 務 省
29,020,002	11,279,998	—	1.7	11. 3	財 務 省
684,445,752	176,254,248	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,454,962,694	372,637,306	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	流域下水道事業費	平成 11. 5. 28	円 177,000,000	円 8,662,796	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	601,991	
	同 上	11. 5. 28	1,700,000	82,946	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 28	841,778	136,617	
	同 上	11. 5. 28	482,872	78,308	
	公共下水道事業費	12. 3. 24	3,892,000,000	170,209,524	
	公共下水道事業費(特別分)	12. 3. 24	3,940,000	172,309	
	流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	14,742,454	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 3. 24	3,095,898	338,706	
	公共下水道事業費	12. 3. 31	504,400,000	22,059,014	
	同 上	12. 5. 22	100,000,000	4,544,000	
	同 上	12. 5. 26	755,800,000	33,053,535	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,447,568	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 26	2,290,509	266,773	
	公共下水道事業費	12. 5. 30	505,400,000	24,546,329	
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	91,565,484	
	流域下水道事業費	12. 5. 30	101,900,000	4,949,092	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	252,554	
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	563,391	
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 30	183,870	29,141	
同 上	12. 5. 30	766,127	121,420		
公共下水道事業費	13. 1. 31	3,229,600,000	138,870,321		
公共下水道事業費(特別分)	13. 1. 31	21,000,000	902,984		
公共下水道事業費	13. 1. 31	718,900,000	30,912,148		
流域下水道事業費	13. 3. 26	201,900,000	8,550,995		
公共下水道事業費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 140,753,919	円 36,246,081	円 —	% 1.8	令和年月 9. 3	地方公共団体 金融機構
9,781,204	2,518,796	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,353,378	346,622	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
270,874	570,904	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
155,225	327,647	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
2,600,790,170	1,291,209,830	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,632,865	1,307,135	—	2.0	12. 3	財 務 省
225,263,711	111,836,289	—	2.0	12. 3	財 務 省
640,875	2,455,023	—	2.0	12. 3	財 務 省
337,060,268	167,339,732	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
88,608,000	11,392,000	—	1.9	7. 5	地方公務員共済 組合連合会
505,055,809	250,744,191	—	2.0	12. 3	財 務 省
22,118,744	10,981,256	—	2.0	12. 3	財 務 省
266,773	2,023,736	—	2.0	12. 3	財 務 省
375,066,279	130,333,721	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,399,114,480	486,185,520	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
75,621,793	26,278,207	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
3,859,013	1,340,987	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
8,608,565	2,991,435	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
29,141	154,729	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
121,420	644,707	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,104,822,542	1,124,777,458	—	1.8	12. 9	財 務 省
13,686,299	7,313,701	—	1.8	12. 9	財 務 省
468,527,658	250,372,342	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
128,357,073	73,542,927	—	1.6	13. 3	財 務 省
84,064,000	15,936,000	—	1.3	8. 5	地方公務員共済 組合連合会

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成 13. 5. 25	円 43,400,000	円 1,838,104	
	公共下水道事業費	13. 5. 30	457,800,000	21,526,454	
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	64,058,080	
	流域下水道事業費	13. 5. 30	124,300,000	5,844,775	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	98,745	
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	858,675	
	公共下水道事業費	14. 3. 20	2,923,300,000	125,996,156	
	公共下水道事業費（特別分）	14. 3. 20	38,440,000	1,656,790	
	公共下水道事業費	14. 3. 20	479,600,000	20,671,077	
	流域下水道事業費	14. 3. 20	260,000,000	11,206,172	
	公共下水道事業費	14. 3. 25	365,500,000	15,753,292	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,611,965	
	公共下水道事業費	14. 3. 25	417,400,000	18,142,760	
	同 上	14. 3. 28	533,000,000	24,970,062	
	同 上	14. 3. 28	630,800,000	29,551,809	
	流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,847,481	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	84,327	
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	772,995	
	公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	115,360,535	
	流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	15,625,284	
公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	63,289,265		
流域下水道事業費	15. 3. 25	195,300,000	8,700,214		
特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	486,138		
同 上	15. 3. 25	12,700,000	565,758		
公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	7,282,746		
同 上	15. 3. 28	6,600,000	293,674		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 27,591,367	円 15,808,633	円 —	% 1.6	令和年月 13. 3	財 務 省
320,700,294	137,099,706	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
957,938,103	407,261,897	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
87,075,242	37,224,758	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,471,102	628,898	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,840,804	5,459,196	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,783,648,204	1,139,651,796	—	0.1	14. 3	財 務 省
23,454,124	14,985,876	—	0.1	14. 3	財 務 省
292,627,401	186,972,599	—	0.1	14. 3	財 務 省
158,638,709	101,361,291	—	0.1	14. 3	財 務 省
223,009,417	142,490,583	—	0.1	14. 3	財 務 省
22,819,568	14,580,432	—	0.1	14. 3	財 務 省
263,039,955	154,360,045	—	0.02	13. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
358,202,585	174,797,415	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
423,929,063	206,870,937	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
141,264,885	68,935,115	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,209,691	590,309	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,088,823	5,411,177	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,648,553,905	1,199,046,095	—	0.4	15. 3	財 務 省
223,292,333	162,407,667	—	0.4	15. 3	財 務 省
907,497,377	513,202,623	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
124,751,347	70,548,653	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,947,131	5,052,869	—	0.4	15. 3	財 務 省
8,112,351	4,587,649	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
106,161,379	70,838,621	—	0.2	14. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
4,218,645	2,381,355	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	公共下水道事業費	平成 15. 6. 30	円 138,100,000	円 5,572,037	
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	45,352,164	
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,514,332	
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	54,670,578	
	流域下水道事業費	16. 3. 23	189,200,000	8,468,702	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	465,510	
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	37,960,682	
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	42,495,766	
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	51,148,734	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	188,661	
	公共下水道事業費	17. 3. 25	893,700,000	36,653,512	
	流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,562,115	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	242,325	
	流域下水道事業費	17. 3. 30	189,300,000	8,494,872	
	公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	25,178,864	
	同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,326,637	
	同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,415,469	
	流域下水道事業費	18. 3. 23	214,100,000	9,641,836	
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,790,669	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000	
特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,828,427		
同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,320,777		
流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	12,302,879		
公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	61,113,409		
流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,546,169		
公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,762,569		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 80,504,498	円 57,595,502	円 —	% 0.4	令和年月 15. 3	財 務 省
590,274,617	517,225,383	—	0.6	16. 3	財 務 省
97,801,709	85,698,291	—	0.6	16. 3	財 務 省
711,786,847	509,613,153	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
110,258,778	78,941,222	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,060,737	4,339,263	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
494,071,845	432,928,155	—	0.6	16. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
532,036,543	504,263,457	—	0.5	16. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
621,222,236	518,577,764	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,276,276	2,323,724	—	0.4	17. 3	財 務 省
442,240,768	451,459,232	—	0.4	17. 3	財 務 省
79,174,804	80,825,196	—	0.4	17. 3	財 務 省
2,943,148	2,456,852	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
103,173,686	86,126,314	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
290,425,895	323,374,105	—	0.4	17. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
579,471,693	685,028,307	—	0.1	18. 3	財 務 省
160,575,004	159,524,996	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
107,401,152	106,698,848	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,200,715	88,899,285	—	0.1	18. 3	財 務 省
38,845,000	6,855,000	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
19,963,349	23,936,651	—	0.1	18. 3	財 務 省
14,527,797	14,572,203	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
121,886,209	170,113,791	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
613,005,991	860,094,009	—	0.07	19. 3	財 務 省
85,723,463	120,276,537	—	0.07	19. 3	財 務 省
555,418,300	717,481,700	—	0.1	18. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	公共下水道事業費	平成 19. 3. 29	円 75,500,000	円 3,422,429	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000	
	公共下水道事業費	20. 3. 25	21,800,000	900,372	
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	748,631	
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,681,997	
	流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	7,917,486	
	同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,229,220	
	公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,422,582	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000	
	公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	436,559	
	同 上	21. 3. 25	1,445,400,000	53,108,870	
	同 上	21. 3. 25	142,500,000	5,808,150	
	同 上	21. 3. 25	26,800,000	1,092,340	
	流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	9,825,177	
	同 上	21. 3. 25	17,700,000	721,433	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000	
	公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,376,414	
同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	40,222,966		
流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	9,074,215		
公共下水道事業費	22. 3. 25	9,500,000	378,135		
同 上	22. 3. 25	391,800,000	13,958,688		
同 上	22. 3. 25	301,200,000	10,730,875		
同 上	22. 3. 25	29,500,000	1,050,999		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 34,404,149	円 41,095,851	円 —	% 0.01	令和年月 17. 3	地方公共団体 金融機構
256,000,000	64,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
50,240,000	12,560,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
8,210,627	13,589,373	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
6,841,532	11,258,468	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
300,509,982	492,590,018	—	0.06	20. 3	財 務 省
72,200,794	119,499,206	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
75,667,438	124,032,562	—	0.06	20. 3	財 務 省
500,199,159	818,300,841	—	0.03	20. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
225,000,000	75,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
83,850,000	27,950,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
3,964,056	7,835,944	—	2.2	20. 3	財 務 省
443,686,832	1,001,713,168	—	1.9	21. 3	財 務 省
48,522,958	93,977,042	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構
9,125,723	17,674,277	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構
82,082,371	185,317,629	—	1.9	21. 3	財 務 省
6,027,063	11,672,937	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構
140,000,000	60,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
102,116,000	43,784,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
36,282,899	84,017,101	—	2.1	21. 3	財 務 省
299,438,237	829,561,763	—	2.1	22. 3	財 務 省
67,552,629	187,147,371	—	2.1	22. 3	財 務 省
2,824,483	6,675,517	—	2.0	20. 3	地方公共団体 金融機構
103,914,882	287,885,118	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
79,885,559	221,314,441	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
7,824,119	21,675,881	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	公共下水道事業費	平成 22. 3. 25	円 18,800,000	円 669,788	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	7,478,123	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	23. 3. 25	15,300,000	1,775,543	
	公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	14,035,113	
	同 上	23. 3. 30	223,900,000	7,921,507	
	同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,636,176	
	流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	173,360	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	23. 3. 31	193,100,000	9,654,000	
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	616,945	
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	8,233,667	
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	15,172,711	
	公共下水道事業費 (過疎債)	24. 1. 27	21,000,000	2,398,946	
	同 上	24. 3. 26	18,900,000	2,150,450	
	流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	6,926,405	
	公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	8,245,385	
	流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,341,347	
	公共下水道事業費	24. 3. 29	560,000,000	19,749,424	
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	24. 3. 30	600,000,000	30,000,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000		
公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,204,892		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	17,816,150		
公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	23,416,755		
流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	261,127		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 4,986,216	円 13,813,784	円 —	% 2.1	令和年月 22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,670,582	154,229,418	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
390,000,000	210,000,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
115,752,000	62,348,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
15,300,000	0	—	1.1	5. 3	財 務 省
92,893,769	303,806,231	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,429,832	171,470,168	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,159,993	186,940,007	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,147,415	3,752,585	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
510,000,000	340,000,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
115,848,000	77,252,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
4,107,127	13,092,873	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,109,670	180,390,330	—	1.7	23. 9	財 務 省
94,183,091	332,416,909	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,793,325	1,206,675	—	0.8	5. 9	財 務 省
16,732,312	2,167,688	—	0.8	6. 3	財 務 省
39,853,008	156,546,992	—	1.7	24. 3	財 務 省
47,442,127	186,357,873	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,979,152	98,120,848	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
113,633,834	446,366,166	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
330,000,000	270,000,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
112,794,000	92,306,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
6,949,567	26,950,433	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
169,664,412	189,335,588	—	1.1	15. 3	財 務 省
113,661,529	549,938,471	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,267,472	6,132,528	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	公共下水道事業費	平成 25. 3. 28	円 288,200,000	円 10,169,845	
	同上	25. 3. 28	143,800,000	5,074,336	
	流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,469,556	
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	307,001	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 28	141,000,000	6,997,430	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	25. 8. 19	21,800,000	2,455,912	
	公共下水道事業費	26. 3. 25	373,300,000	13,103,641	
	同上	26. 3. 25	100,000,000	3,510,217	
	流域下水道事業費	26. 3. 25	4,800,000	168,490	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 25	154,200,000	5,412,754	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 25	500,000,000	24,588,025	
	公共下水道事業費	26. 3. 27	265,600,000	9,323,137	
	同上	26. 3. 27	900,000	31,592	
	流域下水道事業費	26. 3. 27	75,900,000	2,664,255	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,225,478	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 27	700,000,000	34,423,235	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000	
	公共下水道事業費	27. 3. 24	701,600,000	24,807,035	
	流域下水道事業費	27. 3. 24	170,800,000	6,039,113	
特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 24	197,300,000	6,976,095		
公共下水道事業費 (過疎債)	27. 3. 25	7,800,000	866,641		
公共下水道事業費	27. 3. 26	250,300,000	8,850,059		
流域下水道事業費	27. 3. 26	146,600,000	5,183,454		
特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	2,206,327		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 49,362,950	円 238,837,050	円 —	% 1.5	令和年月 25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,630,090	119,169,910	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,548,429	128,451,571	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,490,137	7,209,863	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,636,998	74,363,002	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
102,300,000	102,300,000	—	0.828	15. 3	秋 田 銀 行
16,836,390	4,963,610	—	0.7	7. 3	財 務 省
51,335,333	321,964,667	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,751,763	86,248,237	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
660,084	4,139,916	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,205,219	132,994,781	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
212,706,955	287,293,045	—	1.0	16. 3	財 務 省
36,524,684	229,075,316	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
123,766	776,234	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,437,588	65,462,412	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,718,619	54,681,381	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
297,789,737	402,210,263	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,890,000	112,310,000	—	0.895	16. 3	秋 田 銀 行
73,539,535	628,060,465	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,902,726	152,897,274	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,680,374	176,619,626	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,307,340	3,492,660	—	0.3	9. 3	財 務 省
26,235,670	224,064,330	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,366,157	131,233,843	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,540,574	55,859,426	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
460,000,000	690,000,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	公共下水道事業費 (特別措置分)	平成 27. 3. 31	円 203,700,000	円 10,185,000	
	公共下水道事業費	28. 3. 24	304,300,000	11,513,941	
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	10,806,381	
	流域下水道事業費	28. 3. 24	82,800,000	3,132,943	
	公共下水道事業費	28. 3. 30	363,800,000	13,765,271	
	流域下水道事業費	28. 3. 30	167,200,000	6,326,424	
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000	8,872,886	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000	10,165,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000	3,643,897	
	公共下水道事業費	29. 3. 23	313,800,000	11,670,389	
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000	5,478,165	
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000	450,006	
	公共下水道事業費	29. 3. 23	21,600,000	803,315	
	同 上	29. 3. 30	542,800,000	20,187,021	
	流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000	2,830,199	
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000	11,722,455	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000	10,120,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000	3,041,400	
流域下水道事業費	30. 3. 26	295,100,000	0		
公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	0		
同 上	30. 3. 26	165,600,000	0		
特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	0		
流域下水道事業費	30. 3. 26	74,600,000	0		
公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	0		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 81,480,000	円 122,220,000	円 —	% 0.4	令和年月 17. 3	北 都 銀 行
22,970,528	281,329,472	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,558,931	264,041,069	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,250,279	76,549,721	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,461,972	336,338,028	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,621,335	154,578,665	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,701,574	216,798,426	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
402,500,000	747,500,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
71,155,000	132,145,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
12,752,047	20,047,953	—	0.01	10. 9	財 務 省
11,670,389	302,129,611	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,478,165	141,821,835	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
450,006	11,649,994	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
803,315	20,796,685	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,187,021	522,612,979	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,830,199	73,269,801	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,722,455	303,477,545	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
345,000,000	805,000,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
60,720,000	141,680,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
7,601,220	19,798,780	—	0.04	11. 9	財 務 省
0	295,100,000	—	0.6	30. 3	財 務 省
0	689,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	165,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	103,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	74,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	407,300,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	流域下水道事業費	平成 30. 3. 29	円 104,000,000	円 0	
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	0	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	5,128,255	
	公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000	0	
	流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	0	
	公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000	0	
	流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 28	230,800,000	0	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000	45,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000	10,045,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	令和 2. 2. 20	6,700,000	372,144	
	同上	2. 3. 25	2,700,000	0	
	公共下水道事業費	2. 3. 26	1,227,600,000	0	
	流域下水道事業費	2. 3. 26	262,600,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000	0	
	公共下水道事業費	2. 3. 30	704,600,000	0	
	流域下水道事業費	2. 3. 30	168,400,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 30	20,000,000	0	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	2. 3. 31	700,000,000	35,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	2. 3. 31	200,400,000	10,020,000	
	公共下水道事業費	3. 3. 25	1,181,700,000	0	
	流域下水道事業費	3. 3. 25	188,100,000	0	
	公共下水道事業費	3. 3. 30	707,700,000	0	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 0	円 104,000,000	円 —	% 0.6	令和年月 30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	287,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
300,000,000	900,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
50,475,000	151,425,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
7,690,652	38,609,348	—	0.09	12. 9	財 務 省
0	1,052,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	205,100,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	106,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	765,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	127,500,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	230,800,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
180,000,000	720,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
40,180,000	160,720,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
372,144	6,327,856	—	0.005	13. 9	財 務 省
0	2,700,000	—	0.005	14. 3	財 務 省
0	1,227,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	262,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	284,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	704,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	168,400,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	20,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,000,000	595,000,000	—	0.24	22. 3	秋 田 銀 行
30,060,000	170,340,000	—	0.24	22. 3	北 都 銀 行
0	1,181,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	188,100,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	707,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	流域下水道事業費	令和 3. 3. 30	円 118,600,000	円 0	
	特定環境保全公共下水道事業費	3. 3. 30	143,600,000	0	
	公共下水道事業費 (過疎債)	3. 3. 30	1,100,000	0	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	3. 3. 31	700,000,000	35,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	3. 3. 31	103,600,000	5,180,000	
	公共下水道事業費	4. 3. 24	43,700,000	0	
	同上	4. 3. 24	762,700,000	0	
	流域下水道事業費	4. 3. 24	430,600,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 24	122,600,000	0	
	公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 24	10,500,000	0	
	公共下水道事業費	4. 3. 30	772,100,000	0	
	流域下水道事業費	4. 3. 30	54,700,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 30	17,600,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	4. 3. 30	5,200,000	0	
	公共下水道事業費 (過疎債)	4. 3. 30	4,000,000	0	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	4. 3. 31	1,200,000,000	60,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	4. 3. 31	96,500,000	4,825,000	
	公共下水道事業費	5. 3. 23	894,000,000	0	
	流域下水道事業費	5. 3. 23	186,200,000	0	
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 23	5,300,000	0	
特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	5. 3. 23	37,200,000	0		
公共下水道事業費 (過疎債)	5. 3. 23	4,500,000	0		
流域下水道事業費	5. 3. 27	17,300,000	0		
公共下水道事業費	5. 3. 30	641,200,000	0		
流域下水道事業費	5. 3. 30	118,100,000	0		
特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 30	28,000,000	0		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 0	円 118,600,000	円 —	% 0.5	令和年月 33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	143,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	1,100,000	—	0.08	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
70,000,000	630,000,000	—	0.51	23. 3	秋 田 銀 行
10,360,000	93,240,000	—	0.51	23. 3	北 都 銀 行
0	43,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	762,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	430,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	122,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	10,500,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	772,100,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	54,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	17,600,000	—	0.5	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	5,200,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	4,000,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,000,000	1,140,000,000	—	0.645	24. 3	秋 田 銀 行
4,825,000	91,675,000	—	0.645	24. 3	北 都 銀 行
0	894,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	186,200,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	5,300,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	37,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	4,500,000	—	0.5	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	17,300,000	—	1.0	25. 3	財 務 省
0	641,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	118,100,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	28,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還
				当年度償還高
た財建 め源改 のに良 企充費 業て等 債るの	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	令和 5. 3. 30	円 63,000,000	円 0
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 3. 30	1,000,000,000	0
	公共下水道事業費 (特別措置分)	5. 3. 31	95,600,000	0
小 計			126,490,572,744	5,276,230,133

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 0	円 63,000,000	円 —	% 1.3	令和年月 35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	1,000,000,000	—	0.9	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	95,600,000	—	0.85	25. 3	秋 田 信 用 金 庫
67,509,687,340	58,980,885,404				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費	平成 5. 4. 20	円 30,000,000	円 1,926,731
	同 上	5. 4. 20	66,300,000	4,258,075
	流域下水道事業費	5. 4. 20	3,900,000	250,475
	同 上	6. 5. 13	2,000,000	121,923
	公共下水道事業費	6. 5. 19	59,300,000	3,615,017
	同 上	6. 11. 15	6,300,000	218,359
	同 上	6. 11. 30	7,200,000	445,512
	流域下水道事業費	7. 3. 27	500,000	29,996
	同 上	7. 3. 27	400,000	27,780
	公共下水道事業費	7. 5. 30	23,200,000	1,500,034
	同 上	7. 5. 30	19,400,000	1,248,624
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	45,260
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	73,337
	公共下水道事業費	7. 12. 26	10,500,000	626,020
	同 上	8. 1. 30	90,200,000	4,734,148
	同 上	8. 5. 10	28,000,000	1,670,561
	同 上	8. 5. 10	16,500,000	984,438
	流域下水道事業費	8. 5. 10	600,000	35,798
	公共下水道事業費	8. 5. 20	90,300,000	4,750,786
	流域下水道事業費	8. 5. 27	1,100,000	57,872
公共下水道事業費	9. 5. 20	101,100,000	4,887,123	
流域下水道事業費	9. 5. 20	1,700,000	82,177	
公共下水道事業費	9. 5. 23	21,800,000	1,183,112	
同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,400,197	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
30,000,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
66,300,000	0	—	4.4	5. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,900,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,872,778	127,222	—	4.3	6. 3	財 務 省
55,527,867	3,772,133	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
6,300,000	0	—	4.6	4. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,491,261	708,739	—	4.75	6. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
435,709	64,291	—	4.65	7. 3	財 務 省
400,000	0	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,200,000	0	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,400,000	0	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
700,000	0	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,144,665	155,335	—	3.85	7. 3	財 務 省
10,179,340	320,660	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,696,588	12,503,412	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
26,271,308	1,728,692	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,481,307	1,018,693	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
562,957	37,043	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,047,708	15,252,292	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
914,203	185,797	—	3.4	8. 3	財 務 省
80,238,690	20,861,310	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,349,216	350,784	—	2.6	9. 3	財 務 省
19,338,253	2,461,747	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,886,555	2,913,445	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	流域下水道事業費	平成 9. 5. 23	円 800,000	円 43,417
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	77,365
	公共下水道事業費	10. 5. 20	15,600,000	791,209
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,384,396
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,736,282
	流域下水道事業費	10. 5. 20	900,000	45,807
	公共下水道事業費	11. 5. 20	30,300,000	1,482,953
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	395,212
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,700,000	83,202
	公共下水道事業費	12. 1. 20	2,000,000	98,653
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	720,171
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,640,604
	流域下水道事業費	12. 3. 22	900,000	43,711
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	209,919
	公共下水道事業費	12. 5. 19	24,000,000	1,165,635
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	568,247
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,600,000	77,709
	同 上	13. 2. 9	3,100,000	133,297
	公共下水道事業費	13. 2. 15	84,000,000	3,611,935
	同 上	13. 2. 28	6,700,000	319,218
同 上	13. 5. 8	13,900,000	643,836	
同 上	13. 5. 8	7,700,000	357,437	
流域下水道事業費	13. 5. 8	1,800,000	83,557	
同 上	13. 5. 25	3,800,000	160,940	
公共下水道事業費	13. 12. 27	3,300,000	155,562	
同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,221,100	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 709,661	円 90,339	円 —	% 2.65	令和年月 7. 3	地方公共団体 金融機構
1,289,214	410,786	—	2.0	10. 3	財 務 省
13,127,204	2,472,796	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
22,868,981	4,331,019	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
62,261,451	19,838,549	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
756,694	143,306	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
24,095,162	6,204,838	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
6,448,456	1,651,544	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,351,874	348,126	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,529,643	470,357	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
11,166,400	3,433,600	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
71,953,551	32,646,449	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
667,906	232,094	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
3,207,552	1,592,448	—	2.0	12. 3	財 務 省
17,810,824	6,189,176	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
8,682,778	3,017,222	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,187,388	412,612	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,020,358	1,079,642	—	1.8	12. 9	財 務 省
54,745,199	29,254,801	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
4,838,295	1,861,705	—	1.8	10. 9	地方公共団体 金融機構
9,849,652	4,050,348	—	1.35	11. 3	地方公共団体 金融機構
5,447,420	2,252,580	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,273,424	526,576	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
2,415,835	1,384,165	—	1.6	13. 3	財 務 省
2,209,765	1,090,235	—	2.0	11. 9	地方公共団体 金融機構
31,324,133	20,875,867	—	2.1	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成 14. 5. 20	円 15,800,000	円 737,433
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	564,744
	流域下水道事業費	14. 5. 20	3,100,000	144,686
	公共下水道事業費	15. 2. 3	58,600,000	2,419,158
	流域下水道事業費	15. 3. 25	6,300,000	257,145
	公共下水道事業費	15. 5. 20	5,300,000	236,916
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	709,838
	流域下水道事業費	15. 5. 20	3,000,000	134,103
	公共下水道事業費	15. 10. 30	2,500,000	112,876
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,860,686
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,900,000	118,171
	公共下水道事業費	16. 5. 20	13,100,000	588,202
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	601,673
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,900,000	130,212
	公共下水道事業費	16. 5. 27	50,600,000	2,043,462
	同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,548,193
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,500,000	102,533
	同 上	17. 3. 30	3,000,000	134,626
小 計		1,432,800,000	70,869,386	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 10,205,828	円 5,594,172	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	地方公共団体 金融機構
7,815,857	4,284,143	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
2,002,409	1,097,591	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
33,721,661	24,878,339	—	1.5	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,552,032	2,747,968	—	1.2	15. 3	財 務 省
3,317,141	1,982,859	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
9,972,467	5,927,533	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,877,626	1,122,374	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,454,309	1,045,691	—	1.8	13. 9	地方公共団体 金融機構
36,161,732	33,938,268	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,522,524	1,377,476	—	1.8	15. 9	財 務 省
7,214,759	5,885,241	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
7,379,981	6,020,019	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
1,597,161	1,302,839	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
25,064,627	25,535,373	—	2.1	16. 3	財 務 省
18,803,445	15,696,555	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,237,107	1,262,893	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,635,084	1,364,916	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,083,412,975	349,387,025				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成 5. 5. 14	円 14,600,000	円 937,676
	流域下水道事業費	5. 5. 14	3,700,000	237,630
	公共下水道事業費	5. 5. 20	49,400,000	3,172,683
	同 上	6. 5. 19	28,100,000	1,713,019
	流域下水道事業費	6. 5. 20	2,000,000	121,923
	同 上	7. 3. 27	500,000	29,996
	同 上	7. 3. 27	400,000	27,780
	公共下水道事業費	7. 5. 30	6,400,000	411,917
	同 上	7. 5. 30	10,300,000	665,964
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	45,260
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	73,337
	公共下水道事業費	7. 10. 20	16,800,000	1,001,631
	同 上	7. 10. 20	46,900,000	2,461,547
	同 上	8. 5. 16	11,200,000	668,224
	同 上	8. 5. 16	6,200,000	369,910
	流域下水道事業費	8. 5. 16	600,000	35,798
	公共下水道事業費	8. 5. 20	35,400,000	1,862,435
	流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	57,872
	公共下水道事業費	9. 5. 20	76,800,000	3,712,473
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,600,000	77,343
公共下水道事業費	9. 5. 23	23,900,000	1,297,082	
同 上	9. 5. 23	12,100,000	656,682	
流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	43,417	
同 上	10. 5. 19	1,400,000	63,713	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
14,600,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
3,700,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
49,400,000	0	—	4.4	5. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
26,312,531	1,787,469	—	4.3	6. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,872,778	127,222	—	4.3	6. 3	財 務 省
435,709	64,291	—	4.65	7. 3	財 務 省
400,000	0	—	4.75	5. 3	地方公共団体構 金融機
6,400,000	0	—	3.9	5. 3	地方公共団体構 金融機
10,300,000	0	—	3.95	5. 3	地方公共団体構 金融機
700,000	0	—	3.95	5. 3	地方公共団体構 金融機
1,144,665	155,335	—	3.85	7. 3	財 務 省
16,286,944	513,056	—	3.25	5. 9	地方公共団体構 金融機
40,398,782	6,501,218	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
10,508,523	691,477	—	3.45	6. 3	地方公共団体構 金融機
5,817,218	382,782	—	3.45	6. 3	地方公共団体構 金融機
562,957	37,043	—	3.45	6. 3	地方公共団体構 金融機
29,420,697	5,979,303	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
914,203	185,797	—	3.4	8. 3	財 務 省
60,952,834	15,847,166	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,269,851	330,149	—	2.6	9. 3	財 務 省
21,201,112	2,698,888	—	2.65	7. 3	地方公共団体構 金融機
10,733,617	1,366,383	—	2.65	7. 3	地方公共団体構 金融機
709,661	90,339	—	2.65	7. 3	地方公共団体構 金融機
1,061,706	338,294	—	2.0	10. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成 10. 5. 20	円 27,700,000	円 1,409,845	
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	415,892	
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	3,140,115	
	流域下水道事業費	10. 5. 20	800,000	40,717	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	56,200,000	2,750,560	
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,068,536	
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,300,000	63,625	
	公共下水道事業費	12. 2. 15	112,300,000	4,960,348	
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,337,651	
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	1,015,414	
	流域下水道事業費	12. 3. 24	4,000,000	174,933	
	同 上	12. 3. 30	800,000	38,855	
	公共下水道事業費	12. 5. 19	41,700,000	2,025,290	
	同 上	12. 5. 19	22,100,000	1,073,356	
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,100,000	53,425	
	公共下水道事業費	12. 5. 30	125,600,000	5,492,887	
	流域下水道事業費	13. 1. 10	2,700,000	116,910	
	同 上	13. 1. 10	300,000	14,426	
	公共下水道事業費	13. 5. 8	16,500,000	765,936	
	同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,463,684	
流域下水道事業費	13. 5. 8	1,700,000	78,915		
特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	510,625		
同 上	13. 5. 21	23,000,000	974,111		
公共下水道事業費	13. 5. 30	100,700,000	4,264,909		
流域下水道事業費	14. 3. 20	3,500,000	147,653		
公共下水道事業費	14. 5. 20	8,900,000	415,390		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 23,289,367	円 4,410,633	円 —	% 2.1	令和年月 8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,900,197	1,299,803	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,326,919	16,673,081	—	2.0	10. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
672,617	127,383	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,691,357	11,508,643	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,434,714	4,465,286	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,033,785	266,215	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,535,868	34,764,132	—	2.0	11. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
52,596,636	23,303,364	—	1.9	11. 9	財 務 省
15,872,069	4,827,931	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,672,959	1,327,041	—	2.0	12. 3	財 務 省
593,693	206,307	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,946,308	10,753,692	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,400,801	5,699,199	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
816,329	283,671	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
83,930,946	41,669,054	—	2.0	12. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,744,914	955,086	—	2.0	12. 9	財 務 省
215,312	84,688	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,673,041	4,826,959	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,392,013	9,207,987	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,202,679	497,321	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,782,029	3,217,971	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,622,154	8,377,846	—	1.6	13. 3	財 務 省
64,019,599	36,680,401	—	1.6	13. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 險 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
2,015,126	1,484,874	—	2.2	14. 3	財 務 省
5,748,853	3,151,147	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	公共下水道事業費	平成 14. 5. 20	円 24,500,000	円 1,143,489
	流域下水道事業費	14. 5. 20	2,000,000	93,346
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	2,067,615
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	312,709
	公共下水道事業費	14. 5. 30	68,000,000	2,863,322
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,457,768
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	214,266
	流域下水道事業費	15. 1. 30	700,000	31,912
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	227,054
	公共下水道事業費	15. 5. 20	1,300,000	58,111
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	232,148
	流域下水道事業費	15. 5. 20	2,400,000	107,283
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,494,322
	同 上	15. 5. 20	4,100,000	183,040
	公共下水道事業費	15. 5. 26	17,000,000	690,873
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,641,944
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	420,606
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,500,000	101,872
	同 上	16. 1. 30	200,000	9,030
	公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	314,307
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,100,000	94,292
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	960,881
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,414,381
	公共下水道事業費	16. 5. 27	16,400,000	662,307
特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,744,615	
同 上	17. 3. 25	18,600,000	762,846	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 15,825,492	円 8,674,508	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,291,877	708,123	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,615,072	15,684,928	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,327,787	2,372,213	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,351,137	28,648,863	—	2.1	14. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
61,712,115	46,087,885	—	1.6	14. 9	財 務 省
2,986,748	1,713,252	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
444,834	255,166	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,165,002	2,334,998	—	1.5	14. 9	財 務 省
813,638	486,362	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,261,436	1,938,564	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,502,101	897,899	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,923,850	20,876,150	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,571,517	1,528,483	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,739,069	7,260,931	—	0.9	15. 3	財 務 省
33,822,789	30,977,211	—	1.9	15. 9	財 務 省
5,384,696	3,915,304	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,312,521	1,187,479	—	1.8	15. 9	財 務 省
116,347	83,653	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,855,214	3,144,786	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,156,564	943,436	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,785,940	9,614,060	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,348,463	14,151,537	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,123,711	8,276,289	—	2.1	16. 3	財 務 省
21,399,047	21,800,953	—	2.1	16. 3	財 務 省
9,204,070	9,395,930	—	0.4	17. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
た財建 め源改 のに良 企充費 業て等 債るの	流 域 下 水 道 事 業 費	平成 17. 3. 25	円 2,200,000	円 90,229
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	996,230
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 30	2,500,000	112,188
	同 上	17. 3. 30	400,000	17,950
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000
小 計			1,745,700,000	81,580,256

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
合 計			円 129,669,072,744	円 5,428,679,775

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 1,088,654	円 1,111,346	円 —	% 0.4	令和年月 17. 3	財務省
12,099,608	10,100,392	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,362,568	1,137,432	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
218,011	181,989	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
9,000,000	1,000,000	—	0.57	7. 3	秋田銀行
1,222,043,951	523,656,049				

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 69,815,144,266	円 59,853,928,478				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は37,401,060,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和4年度に公共下水道へ編入した、外旭川笹岡および雄和戸賀沢の農業集落排水区域の資産829,606,776円と、資産に対応する負債523,255,575円および資本306,351,201円を農業集落排水事業会計から引き継ぎ、下水道事業会計に計上した。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
御野場 浄化センター	土地	秋田市御野場 七丁目地内	26,324,098円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,079,824 円

1年超 10,182,106 円

計 13,261,930 円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として55,784,051円を支給するため、退職給付引当金55,784,051円を使用している。

令和4年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和4年度秋田市農業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	621,193,000 ^円	△ 20,843,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	101,279,000	△ 4,842,000	—
第2項 営業外収益	519,913,000	△ 18,791,000	—
第3項 特別利益	1,000	2,790,000	—
第2款 個別排水処理事業収益	34,782,000	△ 928,000	—
第1項 営業収益	8,361,000	70,000	—
第2項 営業外収益	26,419,000	△ 998,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	655,975,000	△ 21,771,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 農業集落排水事業費用	618,468,000 ^円	△ 22,322,000 ^円	— ^円	0 ^円	— ^円	596,146,000 ^円
第1項 営業費用	578,677,000	△ 20,045,000	—	△ 2,333,000	—	556,299,000
第2項 営業外費用	39,241,000	△ 2,277,000	—	2,333,000	—	39,297,000
第3項 特別損失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予備費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理事業費用	35,611,000	△ 1,032,000	—	—	—	34,579,000
第1項 営業費用	33,824,000	△ 991,000	—	—	—	32,833,000
第2項 営業外費用	1,685,000	△ 41,000	—	—	—	1,644,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	654,079,000	△ 23,354,000	—	0	—	630,725,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
600,350,000 ^円	599,391,022 ^円	△ 958,978 ^円	
96,437,000	97,867,792	1,430,792	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 8,822,792円)
501,122,000	498,560,760	△ 2,561,240	(" 6,275円)
2,791,000	2,962,470	171,470	
33,854,000	33,841,202	△ 12,798	
8,431,000	8,422,571	△ 8,429	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 764,887円)
25,421,000	25,418,631	△ 2,369	
2,000	—	△ 2,000	
634,204,000	633,232,224	△ 971,776	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
— ^円	596,146,000 ^円	570,374,194 ^円	— ^円	25,771,806 ^円	
—	556,299,000	531,578,311	—	24,720,689	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 15,118,599円)
—	39,297,000	38,795,883	—	501,117	
—	50,000	—	—	50,000	
—	500,000	—	—	500,000	
—	34,579,000	31,975,315	—	2,603,685	
—	32,833,000	30,332,165	—	2,500,835	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,291,988円)
—	1,644,000	1,643,150	—	850	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	630,725,000	602,349,509	—	28,375,491	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業 資本的収入	190,200,000 ^円	△ 11,309,000 ^円	178,891,000 ^円	— ^円
第1項 企業債	27,200,000	△ 100,000	27,100,000	—
第2項 出資金	122,761,000	△ 14,279,000	108,482,000	—
第3項 補助金	12,700,000	△ 3,800,000	8,900,000	—
第4項 負担金	26,000,000	6,870,000	32,870,000	—
第5項 基金繰入金	1,539,000	—	1,539,000	—
第2款 個別排水処理事業 資本的収入	18,104,000	△ 3,687,000	14,417,000	2,408,000
第1項 企業債	5,400,000	△ 700,000	4,700,000	1,700,000
第2項 出資金	10,777,000	△ 2,445,000	8,332,000	—
第3項 補助金	1,442,000	△ 410,000	1,032,000	532,000
第4項 負担金	485,000	△ 132,000	353,000	176,000
合 計	208,304,000	△ 14,996,000	193,308,000	2,408,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 農業集落排水事業 資本的支出	388,692,000 ^円	△ 11,327,000 ^円	— ^円	377,365,000 ^円	— ^円	— ^円
第1項 建設改良費	112,431,000	△ 11,429,000	—	101,002,000	—	—
第2項 企業債償還金	276,260,000	102,000	—	276,362,000	—	—
第3項 投資	1,000	—	—	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業 資本的支出	25,871,000	△ 3,970,000	—	21,901,000	2,661,000	—
第1項 建設改良費	16,817,000	△ 3,970,000	—	12,847,000	2,661,000	—
第2項 企業債償還金	9,054,000	—	—	9,054,000	—	—
合 計	414,563,000	△ 15,297,000	—	399,266,000	2,661,000	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額205,938,385円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 178,891,000	円 135,518,375	円 △ 43,372,625	
—	27,100,000	24,400,000	△ 2,700,000	
—	108,482,000	85,873,000	△ 22,609,000	
—	8,900,000	9,100,000	200,000	
—	32,870,000	14,606,375	△ 18,263,625	翌年度繰越額 16,804,000円
—	1,539,000	1,539,000	0	
—	16,825,000	13,075,800	△ 3,749,200	
—	6,400,000	3,400,000	△ 3,000,000	
—	8,332,000	8,257,000	△ 75,000	
—	1,564,000	1,066,000	△ 498,000	
—	529,000	352,800	△ 176,200	
—	195,716,000	148,594,175	△ 47,121,825	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 377,365,000	円 333,845,557	円 36,010,000	円 —	円 36,010,000	円 7,509,443	
101,002,000	57,483,260	36,010,000	—	36,010,000	7,508,740	(うち、消費税及び地方消費税相当分 4,902,610円)
276,362,000	276,361,297	—	—	—	703	
1,000	1,000	—	—	—	0	
24,562,000	20,687,003	—	—	—	3,874,997	
15,508,000	11,634,685	—	—	—	3,873,315	(うち、消費税及び地方消費税相当分 478,788円)
9,054,000	9,052,318	—	—	—	1,682	
401,927,000	354,532,560	36,010,000	—	36,010,000	11,384,440	

額3,097,292円、減債積立金20,633,242円及び過年度分損益勘定留保資金182,207,851円で補てんした。

令和4年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	88,310,000			
(2) 他会計負担金	735,000	89,045,000		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	2,137,090			
(2) 特定地域生活排水処理施設使用料	5,520,594	7,657,684	96,702,684	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管渠費	31,434,062			
(2) 処理場費	117,865,868			
(3) 業務費	5,139,006			
(4) 総係費	13,477,210			
(5) 減価償却費	315,990,776			
(6) 資産減耗費	32,552,790	516,459,712		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個別排水処理施設浄化槽費	3,593,600			
(2) 個別排水処理施設業務費	107,273			
(3) 個別排水処理施設減価償却費	3,636,724			
(4) 特定地域生活排水処理施設浄化槽費	10,104,004			
(5) 特定地域生活排水処理施設業務費	400,000			
(6) 特定地域生活排水処理施設減価償却費	10,792,890			
(7) 特定地域生活排水処理施設資産減耗費	405,686	29,040,177	545,499,889	
営業損失				448,797,205
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	5,490			
(2) 他会計補助金	317,867,000			
(3) 長期前受金戻入	180,216,564			
(4) 雑収益	468,240	498,557,294		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個別排水処理施設他会計補助金	5,849,000			
(2) 個別排水処理施設長期前受金戻入	279,356			
(3) 特定地域生活排水処理施設他会計補助金	18,083,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入	1,207,275	25,418,631	523,975,925	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,996,283			
(2) 雑支出	12,716,334	48,712,617		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	196,870			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,446,280	1,643,150	50,355,767	473,620,158
経常利益				24,822,953
9 農業集落排水事業特別利益				
(1) 過年度損益修正益	2,790,558			
(2) その他特別利益	171,912	2,962,470	2,962,470	2,962,470
当年度純利益				27,785,423
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動				20,633,242
当年度未処分利益剰余金				48,418,665

令和4年度秋田市農業集落

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		負担金	補助金
前年度末残高	円 3,051,022,702	円 3,029,848	円 209,442,691
前年度処分額	18,574,955	-	-
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	18,574,955	-	-
資本金への組入	18,574,955	-	-
減債積立金の積立	-	-	-
処分後残高	3,069,597,657	3,029,848	209,442,691
当年度変動額	△ 206,306,813	△ 148,697	△ 5,765,691
減債積立金の取崩	-	-	-
他会計繰入金の受入	94,130,000	-	-
下水道事業会計への引き継ぎ	△ 300,436,813	△ 148,697	△ 5,765,691
当年度純利益	-	-	-
当年度末残高	2,863,290,844	2,881,151	203,677,000

排水事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

余 金				資本合計
資本剰余金 合計	利益剰余金			
	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 212,472,539	円 —	円 39,208,197	円 39,208,197	円 3,302,703,438
—	20,633,242	△ 39,208,197	△ 18,574,955	0
—	20,633,242	△ 39,208,197	△ 18,574,955	0
—	—	△ 18,574,955	△ 18,574,955	0
—	20,633,242	△ 20,633,242	0	0
212,472,539	20,633,242	(繰越利益剰余金) 0	20,633,242	3,302,703,438
△ 5,914,388	△ 20,633,242	48,418,665	27,785,423	△ 184,435,778
—	△ 20,633,242	20,633,242	0	0
—	—	—	—	94,130,000
△ 5,914,388	—	—	—	△ 306,351,201
—	—	27,785,423	27,785,423	27,785,423
206,558,151	0	(当年度未処分利益剰余金) 48,418,665	48,418,665	3,118,267,660

令和4年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	2,863,290,844	206,558,151	48,418,665
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分数額	20,633,242	-	△ 48,418,665
資本金への組入	20,633,242	-	△ 20,633,242
減債積立金の積立	-	-	△ 27,785,423
処分後残高	2,883,924,086	206,558,151	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		92,867,851		
ロ	建物	1,782,062,883			
	減価償却累計額	<u>△ 613,300,749</u>	1,168,762,134		
ハ	構築物	9,495,970,477			
	減価償却累計額	<u>△ 2,998,596,834</u>	6,497,373,643		
ニ	機械及び装置	2,246,326,318			
	減価償却累計額	<u>△ 1,736,042,718</u>	510,283,600		
ホ	工具、器具及び備品	618,523			
	減価償却累計額	<u>△ 225,117</u>	393,406		
ヘ	建設仮勘定		<u>41,518,286</u>		
	有形固定資産合計			8,311,198,920	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>3,456,000</u>		
	無形固定資産合計			3,456,000	
(3) 投資その他の資産					
イ	基金		<u>6,538,000</u>		
	投資その他の資産合計			6,538,000	
	固定資産合計			8,321,192,920	
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金					
				668,472,840	
(2) 未収金					
			17,662,998		
	貸倒引当金		<u>△ 595,680</u>	<u>17,067,318</u>	
(3) 前払金					
				11,430,000	
	流動資産合計			696,970,158	
	資産合計			9,018,163,078	

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,986,323,865		
	企業債合計			1,986,323,865	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		17,235,574		
	ロ 修繕引当金		16,000,000		
	引当金合計			33,235,574	
	固定負債合計				2,019,559,439
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		275,774,478		
	企業債合計			275,774,478	
(2)	未払金			29,096,466	
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金		2,375,904		
	ロ 法定福利費引当金		470,932		
	引当金合計			2,846,836	
(4)	その他流動負債			9,270,930	
	流動負債合計				316,988,710
5	繰延収益				
	長期前受金			5,340,584,795	
	収益化累計額			△ 1,777,237,526	
	繰延収益合計				3,563,347,269
	負債合計				5,899,895,418
		資本の部			
6	資本金				2,863,290,844
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 負担金		2,881,151		
	ロ 補助金		203,677,000		
	資本剰余金合計			206,558,151	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		48,418,665		
	利益剰余金合計			48,418,665	
	剰余金合計				254,976,816
	資本合計				3,118,267,660
	負債資本合計				9,018,163,078

令和4年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は505haであり、前年度と比較して57ha減少し、処理区域内人口は6,844人で、前年度と比較して817人減少しております。この結果、普及率は2.3%となっております。

また、年間総処理水量は、736,511 m^3 となり、前年度と比較して138,709 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は、584,761 m^3 で、前年度と比較して122,549 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、57,483千円の事業費をもって、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠移設工事や、河辺三内字外川原地内において、老朽化した非常用発電機の更新工事などを実施しております。

特定地域生活排水処理施設建設事業は、11,635千円の事業費をもって、河辺戸島地区ほかにおいて4基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比8.8%減の623,641千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比10.1%減の595,856千円となっております。

この結果、27,785千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、減価償却費の減などにより、前年度比2.6ポイント増の104.2%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄っている状況とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴う使用料の減少から、前年度比3.4ポイント減の34.9%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を下回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率について、当該事業では施設の統廃合スケジュールに基づいて、更新の規模を最小限に留めていることから、前年度比1.7ポイント増の39.5%となっております。

単位 %

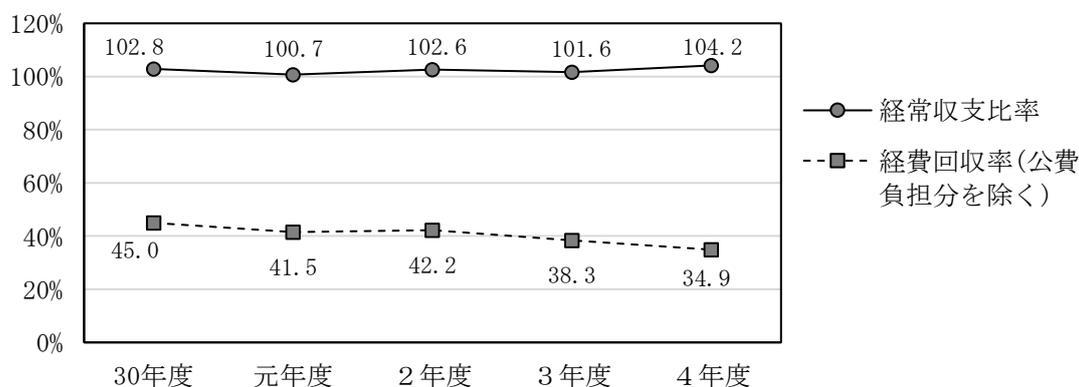
経営指標の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
1 経常収支比率	102.8	100.7	102.6	101.6	104.2
2 経費回収率(公費負担分を除く)	45.0	41.5	42.2	38.3	34.9
3 有形固定資産減価償却率	31.2	33.8	36.3	37.8	39.5

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

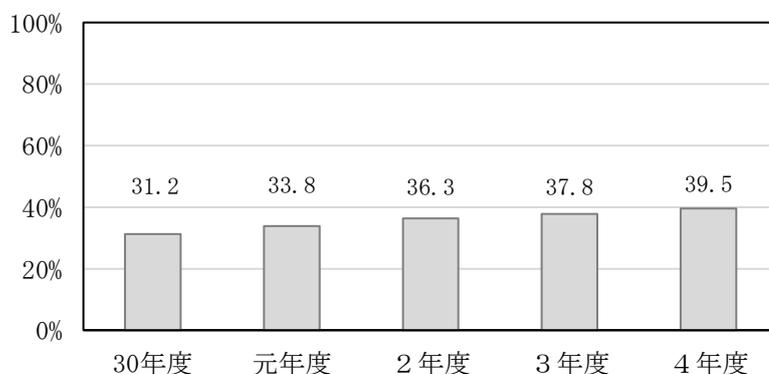
2 (施設使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 99号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	令和 4. 9. 1	令和 4. 9. 28
第100号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	4. 9. 1	4. 9. 28
第116号	令和3年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	4. 9. 1	4. 9. 28
第124号	秋田市職員の定年等に関する条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第125号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例等の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第126号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第127号	秋田市職員の降給の事由に関する条例を設定する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第128号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第129号	秋田市職員定数条例の一部を改正する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第132号	秋田県および秋田市における生活排水処理事業の運営に係る連携協約の締結についての協議に関する件	4. 11. 28	4. 12. 21
第148号	令和4年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）の件	4. 11. 28	4. 12. 21
第149号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	4. 12. 7	4. 12. 21
第150号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	4. 12. 7	4. 12. 21
第 17号	令和5年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 30号	令和4年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件	5. 2. 14	5. 3. 7
第 32号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 49号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22
第 50号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	5. 2. 14	5. 3. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 4. 7. 29	秋田県知事	令和4年度起債同意申請	令和 4. 9. 12 同意

(5) 職員に関する事項

事務職員 主事	技術職員 技師	計
1人	3人	4人 (うち資本勘定支弁職員2人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- (イ) 処理区域のうち外旭川笹岡および雄和戸賀沢を下水道事業会計に編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 河辺戸島地区ほか 4基

(2) 改良工事の概況

(イ) 雄和向野字佛ノ前地内排水施設移設工事 一式

(ロ) 岩見三内中央農業集落排水施設非常用発電機更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 18 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	2,140 戸	222 戸	2,362 戸
処 理 区 域 内 人 口	6,207 人	637 人	6,844 人
年 間 総 処 理 水 量	685,799 m ³	50,712 m ³	736,511 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	1,879 m ³	139 m ³	2,018 m ³
有 収 水 量	534,049 m ³	50,712 m ³	584,761 m ³
有 収 率	77.9 %	100.0 %	79.4 %
管 渠 布 設 総 延 長	136,323 m	—	136,323 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	96,702,684	81,882,286	14,820,398	84.7
	(106,290,363)	(89,989,315)	(16,301,048)	(84.7)
営 業 外 収 益	523,975,925	523,975,925	0	100.0
	(523,979,391)	(523,979,391)	0	(100.0)
特 別 利 益	2,962,470	2,962,470	0	100.0
	(2,962,470)	(2,962,470)	0	(100.0)
合 計	623,641,079	608,820,681	14,820,398	97.6
	(633,232,224)	(616,931,176)	(16,301,048)	(97.4)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	545,499,889 (561,910,476)
営 業 外 費 用	50,355,767 (40,439,033)
合 計	595,855,656 (602,349,509)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 5. 2. 14	農業集落排水施設移設工事 雄和向野字佛ノ前地内	22,712,800 ^円	豊興産株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 2,262,098,343円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計負担金	735,000 ^円		^円	支払利息、企業 債償還金	735,000 ^円
他会計補助金	341,799,000	委託料等	137,495,653	減価償却費	153,212,747
				企業債償還金	609,000
				給料、手当等	14,460,600
				支払利息	36,021,000
基金繰入金	1,539,000			支払利息	1,539,000
分担金	352,800	工事請負費	352,800		
負担金	14,606,375	工事請負費	14,606,375		
合計	359,032,175		152,454,828		206,577,347

令和4年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	27,785,423
	減価償却費	330,420,390
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,123,519
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 327,771
	賞与引当金の増減額(△は減少)	11,714
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,752
	長期前受金戻入額	△ 181,703,195
	受取利息及び受取配当金	△ 5,490
	支払利息	37,639,433
	有形固定資産除却損	32,958,476
	未収金の増減額(△は増加)	4,173,403
	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,734,651
	前払金の増減額(△は増加)	△ 11,430,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	8,893,840
	小計	<u>247,808,843</u>
	利息及び配当金の受取額	5,490
	利息の支払額	<u>△ 37,639,433</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	210,174,900
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 66,550,417
	国庫補助金等による収入	9,632,000
	負担金等による収入	22,168,415
	基金からの繰入による収入	1,539,000
	基金への積立による支出	△ 1,000
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 2,284,106
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,496,108</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,413,615
	他会計からの出資による収入	94,130,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 163,483,615</u>
	資金増加額	11,195,177
	資金期首残高	657,277,663
	資金期末残高	668,472,840

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 623,641,079	
農業集落排水 事業収益				590,564,764	
	営業収益			89,045,000	
		農業集落排水施設 使用料		88,310,000	
		他会計負担金		735,000	
	営業外収益			498,557,294	
		受取利息及び 配当金		5,490	
		他会計補助金		317,867,000	
		長期前受金戻入		180,216,564	
		雑 収 益		468,240	
	特別利益			2,962,470	
		過年度損益 修正益		2,790,558	
		その他特別利益		171,912	
個別排水処理 事業収益				33,076,315	
	営業収益			7,657,684	
		個別排水処理施設 使用料		2,137,090	
		特定地域生活排水 処理施設使用料		5,520,594	
	営業外収益			25,418,631	
		個別排水処理施設 他会計補助金		5,849,000	
		個別排水処理施設 長期前受金戻入		279,356	
		特定地域生活排水 処理施設他会計補助金		18,083,000	
		特定地域生活排水 処理施設 長期前受金戻入		1,207,275	
費 用				595,855,656	
農業集落排水 事業費用				565,172,329	
	営業費用			516,459,712	
		管 渠 費		31,434,062	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	4,401,522 ^円	予算額 4,402,000円
			手当等	1,617,773	予算額 1,768,000円
			賞与引当金繰入額	593,976	予算額 595,000円
			法定福利費	1,309,863	予算額 1,360,000円
			法定福利費引当金繰入額	117,733	予算額 118,000円
			被服費	8,050	
			備消耗品費	35,150	
			通信運搬費	3,041,384	
			委託料	7,207,926	
			修繕費	2,065,500	
			動力費	10,710,185	
			材料費	325,000	
		処理場費		117,865,868	
			備消耗品費	48,520	
			燃料費	75,407	
			光熱水費	402,775	
			通信運搬費	405,293	
			委託料	85,845,420	
			修繕費	3,191,040	
			動力費	27,696,933	
			保険料	14,280	
			公課金	8,200	
			手数料	178,000	
		業務費		5,139,006	
			負担金	5,099,006	
			補助金	40,000	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		13,477,210 ^円	
			給料	2,918,832	予算額 2,919,000円
			手当等	963,456	予算額 1,397,000円
			賞与引当金額 繰入	593,976	予算額 595,000円
			退職給付費	1,123,519	予算額 1,124,000円
			法定福利費	824,787	予算額 879,000円
			法定福利費 引当金額繰入	117,733	予算額 118,000円
			光熱水費	29,835	
			委託料	1,028,800	
			厚生費	44,435	
			賃借料	2,523,431	
			印刷製本費	28,140	
			保険料	181,689	
			負担金	3,091,077	
			公課金	1,900	
			手数料	5,600	
		減価償却費		315,990,776	
			建物減価償却費	43,412,887	
			構築物 減価償却費	213,268,356	
			機械及び装置 減価償却費	59,229,766	
			工具、器具及び 備品減価償却費	79,767	
		資産減耗費		32,552,790	
			固定資産除却費	32,552,790	
	営業外費用			48,712,617	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		35,996,283	
			企業債利息	35,996,283	
		雑支出		12,716,334	

款	項	目	節	金額	備考
個別排水処理 事業費用				円 30,683,327	
	営業費用			29,040,177	
		個別排水処理施設 浄化槽費		3,593,600	
			委託料	2,896,000	
			修繕費	392,600	
			手数料	305,000	
		個別排水処理施設 業務費		107,273	
			負担金	107,273	
		個別排水処理施設 減価償却費		3,636,724	
			構築物費 減価償却費	3,636,724	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		10,104,004	
			委託料	8,829,604	
			修繕費	374,400	
			手数料	900,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		400,000	
			負担金	320,000	
			補助金	80,000	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		10,792,890	
			構築物費 減価償却費	10,792,890	
		特定地域生活排水 処理施設資産減耗費		405,686	
			固定資産除却費	405,686	
	営業外費用			1,643,150	
		個別排水処理施設 支払利息及び 企業債取扱諸費		196,870	
			企業債利息	196,870	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,446,280	
			企業債利息	1,446,280	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 100,539,851	円 —	円 7,672,000 (7,672,000)	円 92,867,851
建 物	1,992,173,767	—	210,110,884 (210,110,884)	1,782,062,883
構 築 物	10,440,129,471	30,808,327	974,967,321 (926,501,309)	9,495,970,477
機 械 及 び 装 置	2,450,730,948	69,994,288	274,398,918 (263,788,757)	2,246,326,318
工 具、器 具 及 び 備 品	354,523	264,000	—	618,523
建 設 仮 勘 定	44,270,293	14,215,256	16,967,263 (4,363,636)	41,518,286
合 計	15,028,198,853	115,281,871	1,484,116,386 (1,412,436,586)	13,659,364,338

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 3,960,000	円 —	円 504,000 (504,000)
合 計	3,960,000	—	504,000 (504,000)

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
基 金	円 8,076,000	円 1,000	円 1,539,000
合 計	8,076,000	1,000	1,539,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	92,867,851	
43,412,887	(70,721,724 70,721,724)	613,300,749	1,168,762,134	
227,697,970	(289,909,596 273,352,772)	2,998,596,834	6,497,373,643	
59,229,766	(248,820,187 239,259,314)	1,736,042,718	510,283,600	
79,767	—	225,117	393,406	
—	—	—	41,518,286	
330,420,390	(609,451,507 583,333,810)	5,348,165,418	8,311,198,920	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円	円	
—	3,456,000	
—	3,456,000	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
6,538,000	
6,538,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	農業集落排水事業費	平成 5. 5. 14	円 12,632,971	円 0	
	同 上	6. 5. 20	23,600,000	1,438,691	
	同 上	7. 3. 27	12,400,000	743,900	
	同 上	7. 3. 27	11,200,000	777,859	
	同 上	7. 5. 22	18,400,000	1,189,683	
	同 上	7. 5. 26	17,500,000	987,222	
	同 上	7. 5. 26	17,700,000	998,505	
	同 上	8. 4. 30	62,009,070	3,135,624	
	同 上	8. 4. 30	90,600,000	4,766,570	
	同 上	8. 5. 16	75,074,285	4,403,120	
	同 上	9. 5. 23	3,700,000	200,803	
	同 上	9. 5. 23	21,500,000	1,166,831	
	同 上	9. 5. 30	12,100,000	584,908	
	同 上	9. 5. 30	41,500,000	2,006,089	
	同 上	10. 5. 25	94,400,000	4,296,042	
	同 上	10. 5. 25	7,540,349	245,748	
	同 上	10. 5. 28	40,518,955	2,008,455	
	同 上	10. 5. 28	12,605,929	626,031	
	同 上	11. 5. 25	377,600,000	16,594,794	
	同 上	11. 5. 28	150,658,222	7,255,310	
同 上	11. 5. 28	91,617,128	4,429,282		
同 上	12. 3. 24	75,604,102	3,103,095		
同 上	12. 5. 26	79,609,491	3,314,974		
同 上	12. 5. 26	491,200,000	21,481,736		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
12,632,971	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
22,098,780	1,501,220	—	4.3	6. 3	財 務 省
10,805,573	1,594,427	—	4.65	7. 3	財 務 省
11,200,000	0	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,400,000	0	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,408,943	2,091,057	—	3.85	7. 3	財 務 省
15,585,045	2,114,955	—	3.85	7. 3	財 務 省
51,942,220	10,066,850	—	3.4	8. 3	財 務 省
75,297,038	15,302,962	—	3.4	8. 3	財 務 省
70,517,946	4,556,339	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,282,181	417,819	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,072,130	2,427,870	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,603,246	2,496,754	—	2.6	9. 3	財 務 省
32,936,753	8,563,247	—	2.6	9. 3	財 務 省
71,589,292	22,810,708	—	2.0	10. 3	財 務 省
6,235,498	1,304,851	—	2.0	10. 3	財 務 省
34,241,857	6,277,098	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,647,415	1,958,514	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
271,909,510	105,690,490	—	1.7	11. 3	財 務 省
120,339,133	30,319,089	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,084,526	18,532,602	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,949,616	23,654,486	—	2.0	12. 3	財 務 省
54,462,086	25,147,405	—	2.0	12. 3	財 務 省
328,239,499	162,960,501	—	2.0	12. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	農業集落排水事業費	平成 12. 5. 30	円 55,116,130	円 2,656,676
	同 上	12. 5. 30	235,033,873	11,330,943
	同 上	13. 5. 25	141,200,000	5,980,191
	同 上	13. 5. 30	47,200,000	2,219,416
	同 上	13. 5. 30	19,900,000	933,750
	同 上	14. 5. 30	45,000,000	2,088,283
	同 上	14. 5. 30	4,100,000	190,266
	同 上	14. 10. 24	100,300,000	4,184,282
	同 上	15. 4. 23	42,500,000	1,722,967
	同 上	15. 5. 29	45,100,000	1,997,345
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,381,714
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,838,628
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,426,214
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	685,965
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	186,900,000	7,734,163
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	504,384
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	592,682
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,388,335
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,109,625
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,217,974
	同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,130,466
個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	615,106	
農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	6,186,827	
同 上	20. 5. 27	298,300,000	11,036,061	
特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	780,626	
農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	112,775	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 41,009,967	円 14,106,163	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
174,869,932	60,163,941	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,767,306	51,432,694	—	1.6	13. 3	財 務 省
33,064,775	14,135,225	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,963,499	5,936,501	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,381,434	14,618,566	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,768,087	1,331,913	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,599,867	40,700,133	—	0.2	14. 9	財 務 省
24,690,506	17,809,494	—	0.4	15. 3	財 務 省
28,903,851	16,196,149	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,920,315	12,879,685	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,831,102	20,968,898	—	0.6	16. 3	財 務 省
115,431,160	95,568,840	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,351,015	8,448,985	—	0.4	17. 3	財 務 省
85,649,079	101,250,921	—	0.1	18. 3	財 務 省
5,618,371	5,581,629	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,440,980	7,759,020	—	0.1	18. 3	財 務 省
15,190,127	15,409,873	—	0.15	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,625,135	93,074,865	—	0.1	18. 3	財 務 省
35,395,901	35,504,099	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,337,813	15,862,187	—	0.03	19. 3	財 務 省
6,169,105	8,630,895	—	0.03	19. 3	財 務 省
61,439,080	85,260,920	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
100,209,981	198,090,019	—	2.2	20. 3	財 務 省
7,088,268	14,011,732	—	2.2	20. 3	財 務 省
934,969	2,165,031	—	2.1	21. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	特定地域生活排水処理事業費	平成 21. 5. 26	円 32,100,000	円 1,167,771	
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	17,813	
	同上	22. 3. 25	7,000,000	249,390	
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	669,788	
	同上	23. 3. 25	14,400,000	509,467	
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,706,040	
	同上	24. 3. 27	1,500,000	52,900	
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	423,276	
	同上	24. 6. 28	500,000	42,211	
	農業集落排水事業費	25. 3. 28	27,900,000	984,520	
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	451,628	
	農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	56,164	
	特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	772,072	
	農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	1,414,834	
	特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	471,385	
	同上	28. 3. 24	1,900,000	157,937	
	農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000	197,609	
	特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000	174,562	
	農業集落排水事業費	29. 3. 30	24,800,000	922,325	
	特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	182,051	
農業集落排水事業費	30. 3. 29	3,600,000	0		
特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	404,667		
農業集落排水事業費 (過 疎 債)	31. 3. 25	11,800,000	1,310,587		
農業集落排水事業費	31. 3. 28	12,000,000	0		
同上	令和 2. 3. 30	18,500,000	0		
農業集落排水事業費 (過 疎 債)	2. 3. 30	18,500,000	0		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 9,681,472	円 22,418,528	円 —	% 2.1	令和年月 21. 3	財 務 省
132,611	367,389	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,856,571	5,143,429	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,986,216	13,813,784	—	2.1	22. 3	財 務 省
3,371,993	11,028,007	—	1.9	23. 3	財 務 省
23,004,875	81,195,125	—	1.7	23. 9	財 務 省
304,374	1,195,626	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,259,689	1,740,311	—	1.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
327,313	172,687	—	0.9	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,778,718	23,121,282	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,086,969	2,313,031	—	0.8	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
220,028	1,379,972	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,552,535	4,747,465	—	0.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,210,838	17,889,162	—	0.8	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,333,562	3,366,438	—	0.5	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
630,802	1,269,198	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
394,822	2,605,178	—	0.2	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
697,202	1,402,798	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
922,325	23,877,675	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
545,062	1,654,938	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	3,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
808,526	4,091,474	—	0.2	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,310,587	10,489,413	—	0.01	13. 3	財 務 省
0	12,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
企 業 財 源 充 實 改 善 費 等 の 建 設 に 充 てる ため の 債 権	農 業 集 落 排 水 事 業 費	令和 3. 3. 30	円 11,700,000	円 599,317
	特定地域生活排水処理事業費	3. 3. 30	1,600,000	132,601
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	4. 3. 30	6,300,000	0
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 23	1,700,000	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	5. 3. 30	24,400,000	0
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 30	1,700,000	0
小 計			4,282,520,505	187,871,851

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 599,317	円 11,100,683	円 —	% 0.3	令和年月 23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
132,601	1,467,399	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	6,300,000	—	0.4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	1,700,000	—	0.6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	24,400,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
0	1,700,000	—	0.6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,541,281,891	1,741,238,614				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 5. 4. 20	円 89,900,000	円 5,773,769
	同 上	6. 5. 13	28,700,000	1,749,596
	同 上	7. 5. 30	14,800,000	956,919
	同 上	7. 5. 30	20,800,000	1,338,731
	同 上	7. 5. 31	39,600,000	2,233,942
	同 上	8. 3. 22	20,600,000	1,208,552
	同 上	8. 3. 25	43,900,000	2,309,629
	同 上	8. 5. 10	26,500,000	1,581,066
	同 上	8. 5. 10	23,800,000	1,419,977
	同 上	8. 5. 27	66,600,000	3,503,902
	同 上	8. 5. 27	35,400,000	1,862,435
	同 上	9. 5. 20	16,000,000	773,431
	同 上	9. 5. 20	39,200,000	1,894,908
	同 上	9. 5. 23	4,400,000	238,794
	同 上	9. 5. 23	21,600,000	1,172,259
	同 上	11. 5. 19	55,100,000	2,421,538
	同 上	11. 5. 20	9,200,000	450,269
	同 上	11. 5. 20	22,100,000	1,078,295
	同 上	12. 3. 22	16,300,000	791,661
	同 上	12. 3. 24	35,800,000	1,565,648
同 上	12. 5. 19	4,800,000	209,919	
同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,471,021	
同 上	12. 5. 19	8,600,000	417,686	
同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,787,810	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令 和 年 月	
89,900,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
26,874,363	1,825,637	—	4.3	6. 3	財 務 省
14,800,000	0	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,800,000	0	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,868,236	4,731,764	—	3.85	7. 3	財 務 省
19,351,851	1,248,149	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,484,988	7,415,012	—	3.4	8. 3	財 務 省
24,863,917	1,636,083	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,330,611	1,469,389	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,350,803	11,249,197	—	3.4	8. 3	財 務 省
29,420,697	5,979,303	—	3.4	8. 3	財 務 省
12,698,506	3,301,494	—	2.6	9. 3	財 務 省
31,111,341	8,088,659	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,903,134	496,866	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,160,837	2,439,163	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,677,474	15,422,526	—	1.7	11. 3	財 務 省
7,316,023	1,883,977	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,593,935	4,506,065	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,096,520	4,203,480	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,922,992	11,877,008	—	2.0	12. 3	財 務 省
3,207,552	1,592,448	—	2.0	12. 3	財 務 省
83,596,827	41,503,173	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,382,211	2,217,789	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,597,555	14,802,445	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
充 建 て 設 る 改 良 た 費 め 等 の 企 業 源 債 に	農 業 集 落 排 水 事 業 費	平成 13. 5. 8	円 2,500,000	円 116,051	
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	2,005,618	
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	351,527	
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,727,031	
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	480,732	
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	875,840	
	個 別 排 水 処 理 事 業 費	15. 5. 26	10,800,000	438,908	
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	16. 5. 20	7,100,000	318,797	
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	848,077	
	個 別 排 水 処 理 事 業 費	16. 5. 27	9,400,000	379,615	
小 計		1,047,700,000	52,753,953		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,768,642	円 731,358	円 —	% 1.4	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
30,682,726	12,617,274	—	1.35	11. 3	地方公共団体 金融機構
5,276,690	3,023,310	—	1.6	13. 3	財 務 省
55,945,628	32,054,372	—	1.6	13. 3	財 務 省
6,653,166	3,646,834	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
12,036,818	8,763,182	—	2.1	14. 3	財 務 省
6,187,174	4,612,826	—	0.9	15. 3	財 務 省
3,910,289	3,189,711	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
10,402,315	10,597,685	—	2.1	16. 3	財 務 省
4,656,274	4,743,726	—	2.1	16. 3	財 務 省
815,830,095	231,869,905				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 5. 5. 14	円 72,500,000	円 4,656,266
	同 上	6. 5. 20	60,900,000	3,712,555
	同 上	7. 5. 30	18,401,273	349,146
	同 上	7. 5. 30	5,436,115	102,979
	同 上	8. 3. 14	71,361,426	692,394
	同 上	8. 3. 22	45,534,395	0
	同 上	8. 5. 16	6,853,065	0
	同 上	9. 3. 25	52,531,415	0
	同 上	9. 3. 26	22,552,367	0
	同 上	9. 5. 20	33,837,400	0
	同 上	9. 5. 23	3,914,181	0
	同 上	9. 5. 23	13,907,837	0
	同 上	10. 5. 19	54,675,725	1,615,566
	同 上	10. 5. 20	21,735,706	692,199
	同 上	10. 5. 20	7,825,846	248,521
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,637,992
	同 上	11. 5. 20	3,400,000	165,891
	同 上	12. 3. 24	168,800,000	7,382,161
	同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,442,473
	同 上	12. 3. 30	1,800,000	87,423
同 上	12. 5. 19	67,600,000	2,956,363	
同 上	12. 5. 19	11,400,000	553,677	
同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,117,067	
同 上	13. 5. 8	5,200,000	241,386	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
72,500,000	0	—	4.4	5. 3	財 務 省
57,026,088	3,873,912	—	4.3	6. 3	財 務 省
18,401,273	0	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,436,115	0	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,149,537	2,211,889	—	3.15	8. 3	財 務 省
45,534,395	0	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,853,065	0	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,531,415	0	—	2.8	9. 3	財 務 省
22,552,367	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,837,400	0	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,914,181	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,907,837	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,097,546	8,578,179	—	2.0	10. 3	財 務 省
19,570,197	2,165,509	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,049,135	776,711	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,862,351	11,037,649	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,706,761	693,239	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
112,798,915	56,001,085	—	2.0	12. 3	財 務 省
22,040,896	7,659,104	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,335,812	464,188	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,173,025	22,426,975	—	2.0	12. 3	財 務 省
8,460,142	2,939,858	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,068,706	5,931,294	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,678,777	1,521,223	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
充建て る改 た良 め費 等 の 企財 業源 債に	農業集落排水事業費	平成 13. 5. 8	円 5,900,000	円 273,283
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	991,051
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	3,065,439
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,400,190
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	261,369
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,100,952
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	107,146
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,893,806
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,549,084
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	327,777
	同 上	16. 5. 27	103,100,000	4,163,655
小 計		1,235,366,751	44,787,811	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
合 計		円 6,565,587,256	円 285,413,615	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 4,180,788	円 1,719,212	円 —	% 1.35	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
14,876,449	8,523,551	—	1.6	13. 3	財務省
42,128,861	30,671,139	—	2.1	14. 3	財務省
19,378,154	10,621,846	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
3,617,256	1,982,744	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
29,416,146	17,583,854	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,505,278	894,722	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
26,696,506	19,903,494	—	0.9	15. 3	財務省
19,000,701	15,499,299	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
4,020,439	3,279,561	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
51,070,413	52,029,587	—	2.1	16. 3	財務省
946,376,927	288,989,824				

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 4,303,488,913	円 2,262,098,343				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,284,628,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和4年度に公共下水道へ編入した、外旭川笹岡および雄和戸賀沢の農業集落排水区域の資産829,606,776円と、資産に対応する負債523,255,575円および資本306,351,201円を下水道事業会計に引き継ぎ、農業集落排水事業会計から減額している。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 飛 沢 下 段 地 内	18,379,105 円
河 辺 砂 子 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 下 モ 田 地 内	5,247,820 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,055,240 円
1年超	6,850,800 円
計	8,906,040 円

